



**日本証券業協会**  
Japan Securities Dealers Association

## 日本証券業協会におけるサステナブルファイナンス推進に向けた取組み

2024年2月1日  
日本証券業協会

## 目次

## 頁

|    |                                                   |    |
|----|---------------------------------------------------|----|
| 1. | サステナブルファイナンス（SDGs債）の始まり                           | 3  |
| 2. | サステナブルファイナンス（SDGs債）への取組体制                         |    |
|    | ➢ 証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会（2017年9月）                 | 10 |
|    | ➢ アミーナ・J・モハメッド国連副事務総長との面談（2018年2月）                | 12 |
|    | ➢ 日本証券業協会「SDGs宣言」（2018年3月）                        | 13 |
|    | ➢ SDGsと資本市場に関するシンポジウムの開催（2019年7月）                 | 14 |
|    | ➢ 日本証券業協会「サステナブルファイナンス推進宣言」（2022年7月）              | 15 |
|    | ➢ 日本証券業協会 SDGs懇談会 サステナブルファイナンス推進委員会 委員名簿          | 17 |
|    | ➢ カーボンニュートラル実現に向けた証券業界に対するアドバイザリーボード メンバー名簿       | 19 |
| 3. | サステナブルファイナンス（SDGs債）への取組実績                         |    |
|    | ➢ 「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」第一次報告書（2019年3月）            | 21 |
|    | ➢ 統一呼称「SDGs債」の提言、「SDGs債」ロゴマークの作成                  | 22 |
|    | ➢ 「SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック」作成                     | 24 |
|    | ➢ 国内公募「SDGs債」発行状況                                 | 25 |
|    | ➢ 「ソーシャルボンドに関する実務的なガイドライン策定に関する要望」の提出（2020年12月）   | 26 |
| 4. | トランジションファイナンス推進、GX経済移行債のフォロー・支援に向けた取組             |    |
|    | ➢ トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ勉強会の開催（22年4～5月、23年4月） | 28 |
|    | ➢ トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス説明会の開催（2023年8月）   | 30 |
|    | ➢ ASF年次総会における「GX経済移行債」関連情報発信（2023年10月）            | 31 |
|    | ➢ GX経済移行債勉強会の開催（2023年12月）                         | 33 |
|    | ➢ 会長談話「クライメート・トランジション利付国債発行によせて」（日・英）の発出（2024年2月） | 35 |

| 目次                                                  | 頁  |
|-----------------------------------------------------|----|
| <b>5. 国際資本市場協会（ICMA）との連携・協力</b>                     |    |
| ➤ ICMA共催カンファレンス開催                                   | 37 |
| ➤ ICMA共催カンファレンス 過去のアジェンダ・参加者推移                      | 39 |
| ➤ ICMA共催トレーニングコース開催                                 | 47 |
| ➤ ICMA原則日本語版作成                                      | 53 |
| <b>6. 国内外の関係機関、関係団体等との連携・協力</b>                     |    |
| ➤ 関係省庁等会議体への参加等                                     | 55 |
| ➤ アジア証券人フォーラム（ASF）における取り組み                          | 56 |
| ➤ TCFD（気候関連財務情報タスクフォース）への賛同（2019年2月）                | 60 |
| ➤ FT との共催によるアジア向けサステナブルファイナンスイベント（2022年3月）          | 61 |
| ➤ ＜関連事業＞ 国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）への提言                  | 62 |
| <b>7. 大学との連携・協力（大学とのSDGsに関するパートナーシップ）</b>           |    |
| ➤ 東京大学×日証協 SDGsシンポジウム 大学債／ソーシャルボンド カンファレンス          | 65 |
| ➤ 京都大学×日証協 SDGsシンポジウム カーボン・ニュートラル実現のためのサステナブルファイナンス | 66 |
| ➤ 東京大学×日証協 SDGsシンポジウム カーボンプライシングと市場機能の可能性探求         | 67 |
| ➤ 早稲田大学×日証協 SDGsシンポジウム 「研究」×「行政」×「経済」の結束            | 68 |
| ➤ 東京大学×日証協 SDGsシンポジウム 日本のカーボンニュートラル実現に向けた道筋を考える     | 69 |
| <b>8. 個人投資家等を対象としたサステナブルファイナンス（SDGs債）の取組み</b>       |    |
| ➤ 個人を主な対象とするSDGs・ESG解説ページの公開                        | 71 |
| ➤ インパクト測定ツール情報サイトの公開                                | 72 |
| ➤ ＜参考＞ 個人向け「GX経済移行債」発行提言                            | 73 |

## 1. サステナブルファイナンス（SDGs債）の始まり

- ◆ 環境・社会等の課題に対応するためには、多くのステークホルダーの協力と共に、多額の財源を要することが見込まれる
- ◆ 課題対応のために、グリーンファイナンスやサステナブルファイナンスに加え、これらのファイナンスの流通を担う金融市場が重要な役割を担っている

環境・社会等の課題の解決に向けて重要な役割を担うグリーン及びサステナブルファイナンス

## サステナブルファイナンス

### グリーンファイナンス

#### パリ協定

2016～2040年までに  
総額75兆ドル

（エネルギー供給40兆ドル、  
追加的に必要となるエネ  
ルギー効率改善35兆ドル）  
国際エネルギー機関（IEA）試算

#### SDGs

2016～2030年までに  
毎年5～7兆ドル

（このうち開発途上国は  
毎年3.3～4.5兆ドル）  
国際連合試算

## 主なステークホルダー

国

金融機関

地方公  
共同体

民間団体

政府系  
機関

教育・  
研究機関

企業

個人

# ESG投資とSDGsの関係（事業機会と投資機会の創出）

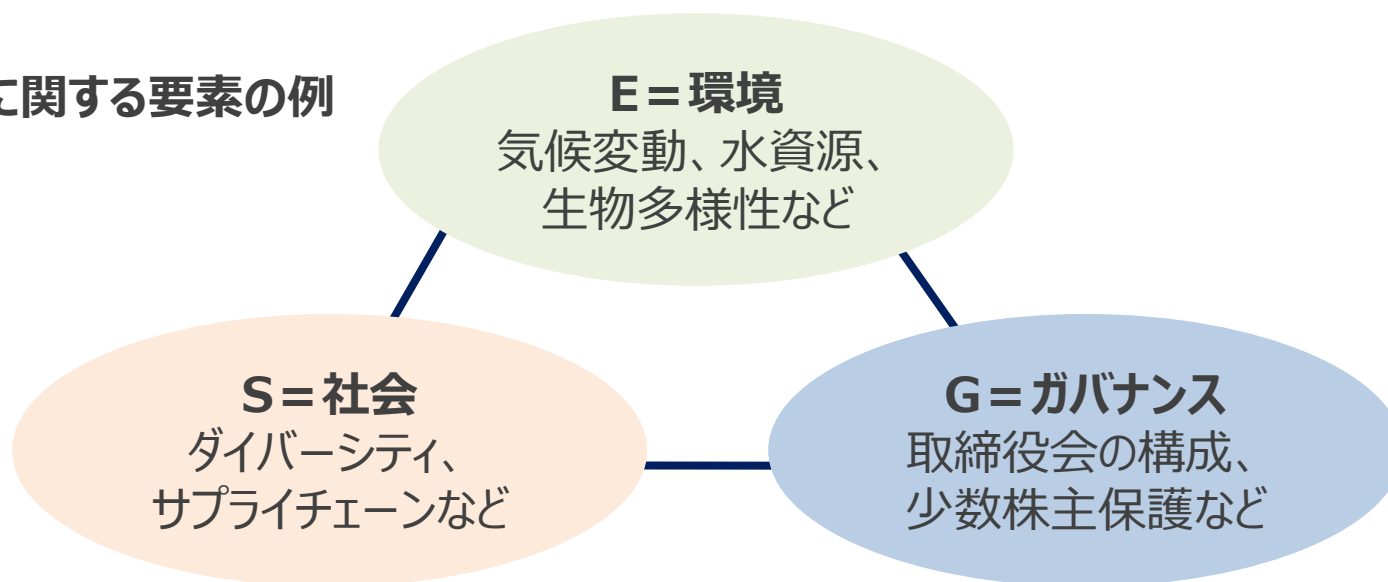
## ESG投資とSDGsの関係 社会的な課題解決が事業機会と投資機会を生む



ESGは、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）を合わせた言葉で、投資をするために企業等の価値を測る要素

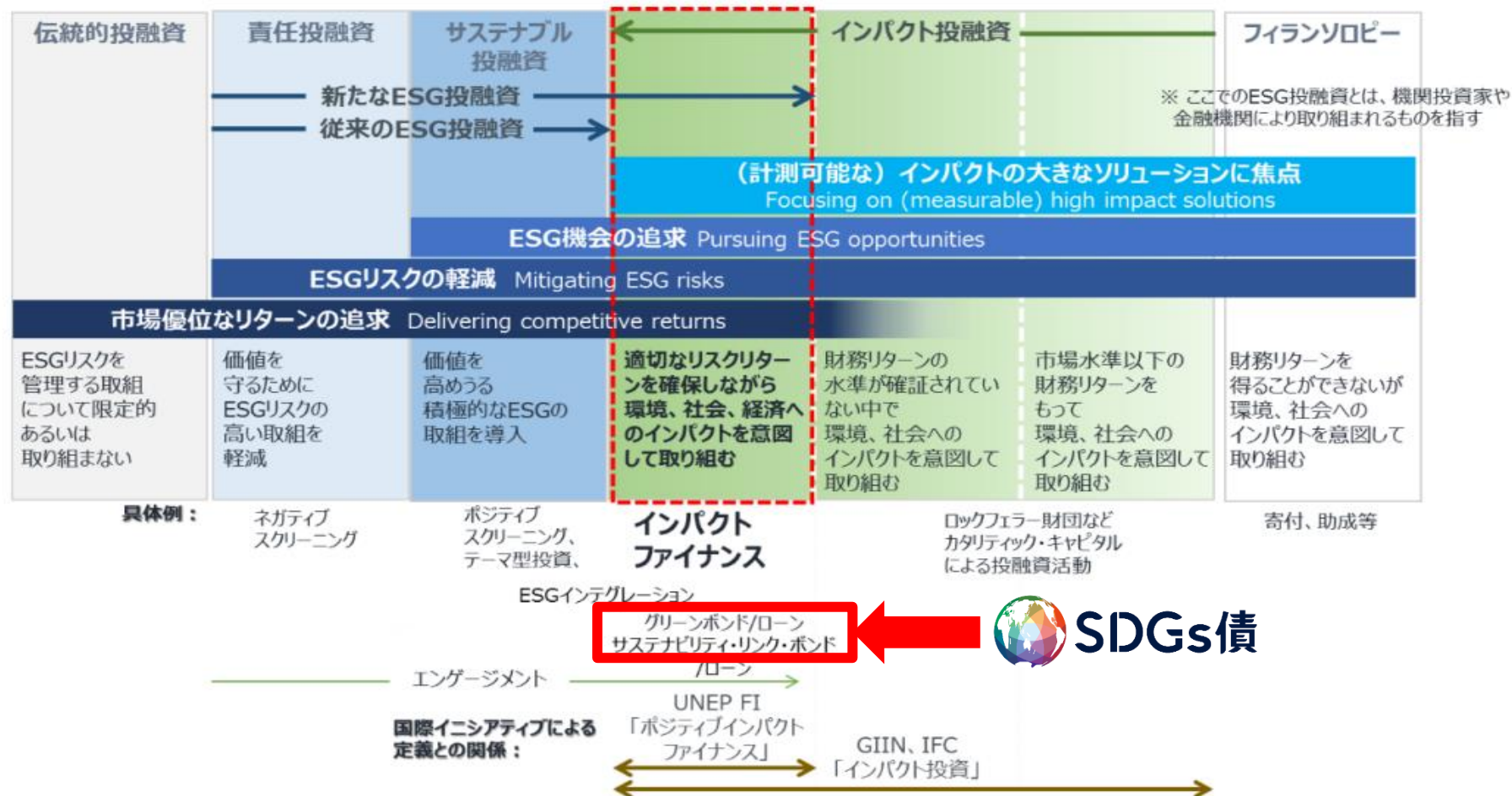
- ✓ ESG投資は、SDGs等で掲げられた環境・社会・経済関連課題の解決等を目的とした投資に用いられる
- ✓ 2006年に国連のアナン事務総長（当時）が機関投資家に対し、ESGを投資プロセスに組み入れる「責任投資原則」（PRI）を提唱したことがきっかけに金融市場に広まった
- ✓ 日本では、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がPRIに署名した頃から、ESG投資が急速に拡大

## ESGに関する要素の例



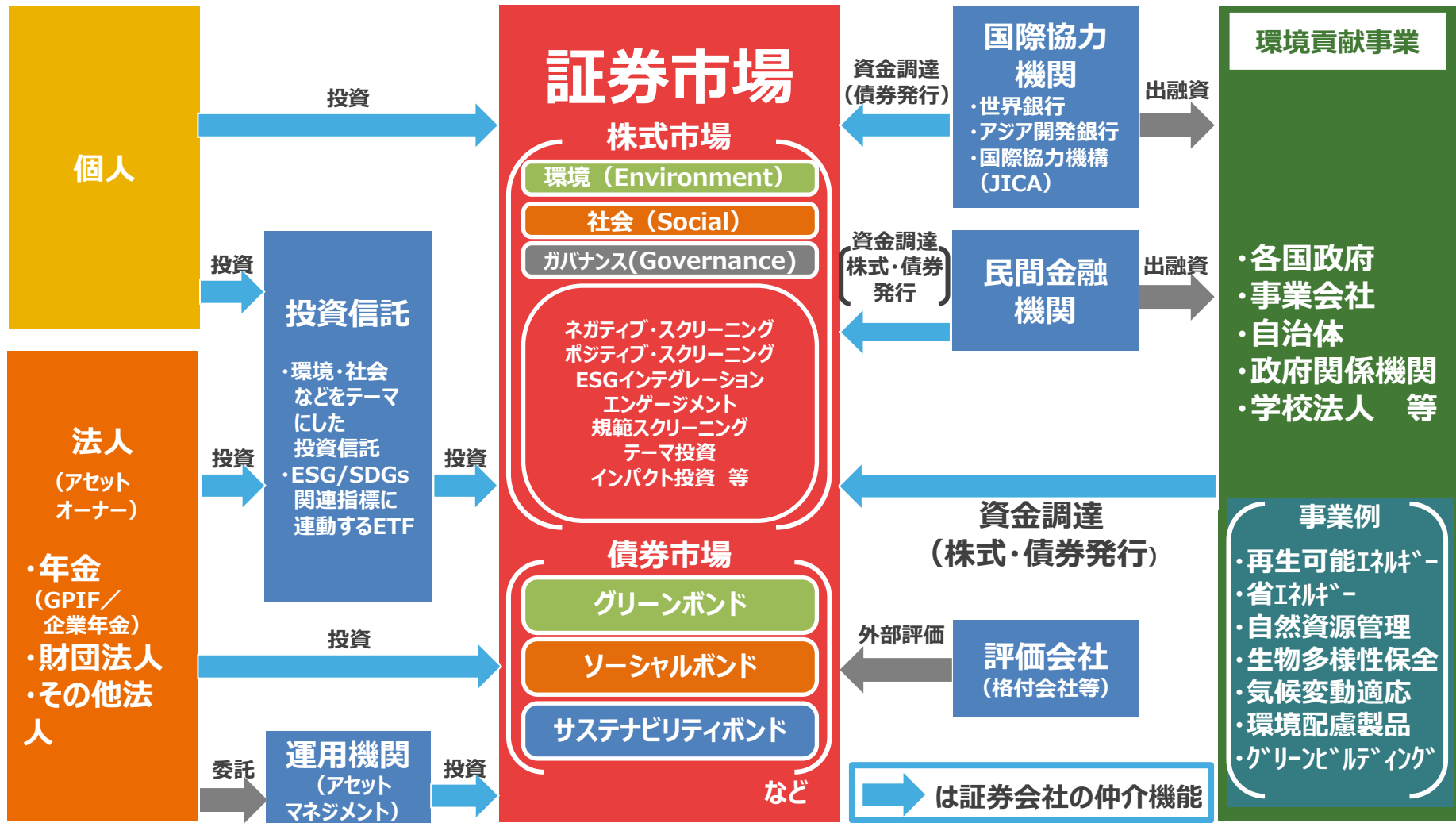
# ESG投資、SDGs債、インパクトファイナンスの位置

適切なリスクリターンを確保しながら、環境、社会、経済へのインパクトを意識して取り組む



出所) Bridges Fund Management (2015). The Bridges Spectrum of Capital, p.3. を基に環境省・CSR デザイン環境投資顧問作成

# グリーンファイナンスにおけるインベストメントチェーン

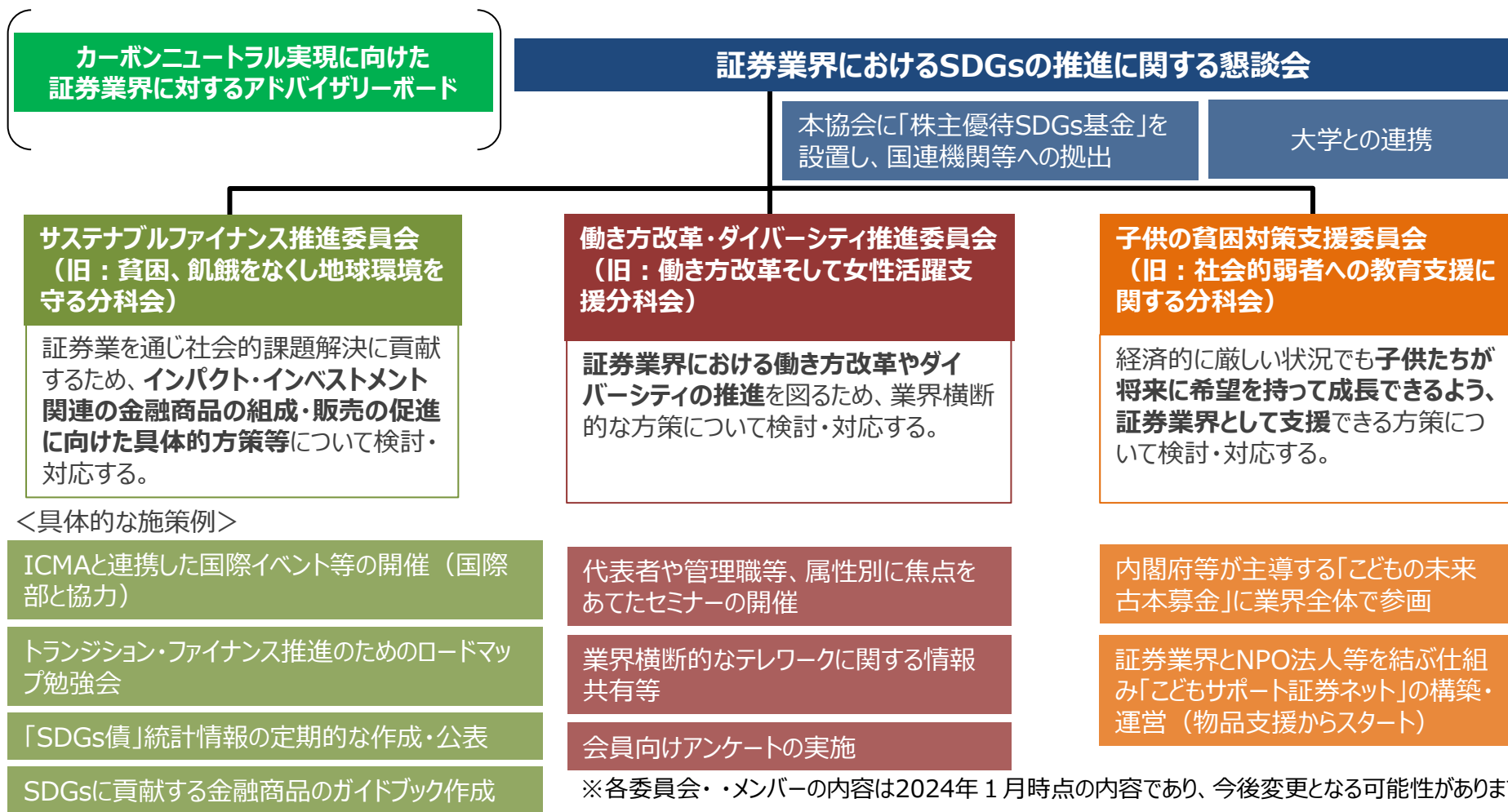


## 2. サステナブルファイナンス（SDGs債）への取組体制

# 証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会



- ✓ SDGsで掲げられている社会的な課題に証券業界全体で積極的に取り組んでいくため、本協会会長の諮問機関として「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」を設置（2017年9月19日）
- ✓ 加速するカーボンニュートラルの実現に向けた動きに証券業界としても貢献ができるよう、多角的な視点から必要な助言を受けるため、本協会会長の諮問機関として、「カーボンニュートラル実現に向けた証券業界に対するアドバイザリーボード」を設置（2021年10月19日）



- ✓ SDGs達成のために求められる民間資金の導入に向けて、証券業界が本業とする資金過不足の調整機能の発揮が期待されるなか、グリーンボンド、ソーシャルボンド等のSDGsに貢献する金融商品の整理や理解度・認知度向上に向けた取組みを実務に即して進めるため、「SDGsに貢献する金融商品に関するワーキング・グループ」を設置（2018年9月）
- ✓ IFRS財団における国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の設置を受け、サステナビリティ報告に係る国際基準の策定プロセスが本格化し、国内でも、財務会計基準機構がサステナビリティ基準委員会等の設置の上、国内のサステナビリティ報告に係る基準の策定を本格化している状況の下、サステナビリティ報告に係る基準の策定に関し、証券業界として適切な意見発信を行うため、「サステナビリティ基準ワーキング・グループ」を設置（2022年1月17日）

## サステナブルファイナンス推進委員会（旧：貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会）

構成：有識者および会員証券会社の役員等

### SDGsに貢献する金融商品に関するワーキング・グループ

統一呼称「SDGs債」の提言・普及  
推進

SDGsに貢献する金融商品の  
ガイドブック作成

「SDGs債」の統計情報の定期的な  
作成・公表（～2022.06）

### サステナビリティ基準ワーキング・グループ

サステナビリティ報告に係る基準の策  
定に関し、証券業界として適切な意  
見発信の検討

※各ワーキング・グループ・メンバーの内容は2024年1月時点の内容であり、今後変更となる可能性があります。

## 国際イベントを通じたSDGs推進に向けた取組みとして アミーナ・J・モハメッド国連副事務総長と面談（2018年2月）

### アミーナ・J・モハメッド国連副事務総長との面談

#### 面談概要

「社会的弱者への教育支援に関する分科会」

子供の貧困問題は様々テーマとも関連するものであり、アフリカや東南アジアでは、子供の栄養不足が最も問題となっており、それらの国々ではまずは栄養プログラムを実施している。ただ、貧困からの脱却には教育も非常に重要であり、教育をサポートする取組みを評価する。

今後もファイナンスに関しては、政府や民間が連携して取り組むべき余地は沢山ある。

ファイナンスの規模が大きくなり投資が促進されることで、民間企業のSDGsの取組みがより一層進むだろう。



（出所：国際連合ウェブサイト）

## 2018年 日本証券業協会による「SDGs宣言」

日本証券業協会は、国際連合が提唱する国際社会全体の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献するとともに、証券業自らも持続的な成長を目指し、次の通り宣言いたします。

### 1. 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る取組み

- 証券市場が有する資金調達・供給機能等を通じて、社会課題の解決を目指します。

### 2. 働き方改革そして女性活躍支援を図る取組み

- ワーク・ライフ・バランスの推進等を通じて、働きがいのある職場づくりを目指します。

### 3. 社会的弱者への教育支援に関する取組み

- 様々な環境に置かれている子ども達への支援等を通じて、あらゆる機会を平等に与えられる社会の実現を目指します。

### 4. SDGsの認知度及び理解度の向上に関する取組み

- 本協会及び会員証券会社の役職員のSDGsに関する当事者意識を高めるとともに、国内外におけるSDGsに対する認知度及び理解度の向上を目指します。

2018年3月22日

# SDGsと資本市場に関するシンポジウムの開催

2019年7月、主に資本市場関係者を対象として、SDGs推進に向けた資本市場の役割やサステナブルファイナンスの動向等の理解促進を目的としたシンポジウムを開催

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1) 開催期日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 2019年（令和元年）7月9日（火） 午後1時20分～4時45分                                                                                                                                          |
| 2) 会場                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 日経カンファレンスルーム（東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル6階）                                                                                                                                      |
| 3) テーマ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 資本市場におけるSDGs推進への取組みと課題                                                                                                                                                    |
| 4) 参加者                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 約180名（うち、証券会社役職員95名）                                                                                                                                                      |
| 5) プログラム(肩書は当時)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 6) 当日の様様                                                                                                                                                                  |
| <p>13:20～13:25 主催者挨拶（日本証券業協会 会長 鈴木茂晴）</p> <p>13:25～14:25</p> <p>基調講演1「SDGsと企業の役割」 蟹江憲史 慶應義塾大学大学院教授</p> <p>基調講演2「SDGs推進に向けた資本市場の役割」 水口剛 高崎経済大学経済学部教授</p> <p>14:25～14:35</p> <p>日本証券業協会「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」報告書概要について<br/>分科会主査 荻野明彦 大和証券専務取締役</p> <p>14:35～15:10</p> <p>証券会社におけるSDGs推進に向けた取組み状況の報告<br/>水戸証券（魚津亨 代表取締役副社長）<br/>大和証券（荻野明彦 専務取締役）<br/>メリルリンチ日本証券（林礼子 取締役副社長）</p> <p>15:30～16:40</p> <p>パネルディスカッション「資本市場におけるSDGs推進に向けた課題と展望」<br/>河川真理子 大和総研研究主幹<br/>相原 和之 野村證券 デット・キャピタル・マーケット部 ESG債担当部長<br/>飯塚 優子 住友林業 サステナビリティ推進室長<br/>池田 賢志 金融庁 総合政策局総務課国際室長兼F・S・サステナブルファイナンス・ウィザー<br/>小野塚恵美 ゴールドマン・サックスアセットマネジメント 運用本部スチワードシップ 責任推進室長<br/>寺沢 徹 アセットマネジメントOne 運用本部責任投資部長</p> <p>16:40～16:45 主催者挨拶（日本証券経済研究所 理事長 増井喜一郎）</p> |   |

2022年7月、サステナブルファイナンスの推進に関し、証券業界が歩むべき一定の方針やスタンスを広く金融資本市場に示すことにより、証券業を通じた社会的課題解決をより一層加速し、もって持続可能な社会に貢献すべく、「サステナブルファイナンス推進宣言」を発出

(宣言本文)

## 日本証券業協会 サステナブルファイナンス推進宣言

証券業界は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、持続可能な社会の実現に貢献すべく、その社会に整合し、信頼性、透明性の高い、健全な証券市場の構築が、我々に課せられた使命であることを認識し、次のとおり宣言いたします。

- 1 サステナブルファイナンスを、持続可能な社会実現のためのインフラストラクチャと位置付け、証券市場が有する資金調達・供給機能等を通じて、これを推進します。
- 2 証券業界は、市場参加者におけるESG要素を含む中長期的な持続可能性（サステナビリティ）を考慮した行動を歓迎します。
- 3 様々なステークホルダーとの積極的な協働・連携を図り、当事者意識をより一層高め、証券業界が担うべき役割を果たします。

推進にあたり、具体的な推進方針や方向性を本宣言附属書に定めます。

2022年 7 月20日 日本証券業協会

(宣言附属書より一部抜粋)

## 日本証券業協会 サステナブルファイナンス推進宣言 附属書

- 1** 証券投資を通じた  
ポジティブなインパクト  
創出の志向

証券業界は、他の投資と比較してリスクとリターンなどの条件が同一又は類似であれば、適切なリスク・リターンを確保した上で、環境・社会に対してよりポジティブなインパクトの創出を志向します。
- 2** トランジション  
ファイナンスによる  
脱炭素移行への貢献

証券業界は、着実な脱炭素への移行に貢献すべく、グリーン分野だけでなく、排出削減が困難なセクターにおける脱炭素・低炭素投資への資金供給（トランジションファイナンス）を推進します。
- 3** サステナブルファイナンスに  
関する市場関係者の  
人材育成強化

証券業界は、市場関係者のサステナブルファイナンスに関する理解や知識の深化に寄与すべく、人材育成強化に向けた取組みを推進します。
- 4** サステナブルファイナンスに  
関する個人投資家等への  
普及・推進

証券業界は、個人投資家や学生等、幅広い方々に対し、サステナブルファイナンスに関する意義等の積極的な周知、普及・推進を図ります。
- 5** 国内外の関係機関等との  
協力・連携強化

証券業界は、国内外の関係機関等ステークホルダーとの間で、サステナブルファイナンス推進に関する協力・連携を更に強化し、多方面からサステナブルファイナンス推進に向けた取組みを加速します。

## 証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会メンバー

### 座長

森田 敏夫（日本証券業協会 会長）

### 会員委員

荒木 三郎（三菱UFJ証券ホールディングス 取締役会長）

安藤 敏行（安藤証券 代表取締役社長）

北尾 吉孝（SBI証券 代表取締役会長）

楠 雄治（楽天証券 代表取締役社長）

小林 正浩（明和証券 代表取締役社長）

近藤 雄一郎（SMBC日興証券 代表取締役社長）

斎藤 聖美（ジェイ・ボンド東短証券 代表取締役）

笹田 珠生（BofA証券 代表取締役社長）

佐藤 昌孝（東海東京証券 代表取締役会長）

白川 至（みずほ証券 取締役副社長）

新芝 宏之（岡三証券グループ 代表取締役社長）

清明 祐子（マネックス証券 代表取締役社長）

田代 桂子（大和証券 代表取締役副社長）

巽 大介（光世証券 代表取締役社長）

鳥海 智絵（野村證券 代表取締役副社長）

永井 浩二（野村證券 取締役会長）

中村 善二（UBS証券 代表取締役社長）

橋本 幸子（モルガン・スタンレー-MUFG証券 Vice Chairman）

林 礼子（BofA証券 取締役副社長）

日比野 隆司（大和証券 取締役会長）

三浦 聖人（三豊証券 代表取締役社長）

宮地 正人（モルガン・スタンレー-MUFG証券 取締役会長）

山口 隆弘（山和証券 代表取締役社長）

### 公益委員

白河 桃子（昭和女子大学 客員教授、相模女子大学大学院 特任教授）

以 上 25名（五十音順・敬称略）

## サステナブルファイナンス推進委員会メンバー

### 委員長

鳥海 智絵（野村證券 代表取締役副社長）

### 委員長代理

江夏 あかね（野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長）

### 委員

今井 崇人（松井証券 取締役 営業部門担当

兼 戦略部門担当役員）

植木 博士（ゴールドマン・サックス証券 政府関連担当部長）

上杉 達郎（BNPパリバ証券 資本市場本部長 兼  
シンジケート部長）

魚津 亨（水戸証券 代表取締役副社長）

兼子 公範（マネックス証券 取締役）

河口 真理子（立教大学 特任教授）

川村 昭和（岡三証券 執行役員）

木曾 健太郎（バークレイズ証券 代表取締役社長）

小出 昌弘（みずほ証券 プロダクツ本部副本部長）

朔 慶典（UBS証券 投資銀行本部 副会長）

笹川 貴生（岩井コスモ証券 代表取締役社長）

諏訪 一（三菱UFJモルガン・スタンレー証券 執行役員  
キャピタル・マーケット・グループ長）

柘植 謙二（SBI証券 常務取締役）

坪井 重治（東海東京証券 常務執行役員 経営企画本部長）

泊 健一（徳島合同証券 代表取締役社長）

成毛 豊文（大和証券 執行役員  
（グローバル・インベストメントバンキング担当））

林 礼子（BofA証券 取締役副社長）

堀内 俊宏（SMB C日興証券 執行役員）

以 上 20名（五十音順・敬称略）

# 「カーボンニュートラル実現に向けた 証券業界に対するアドバイザリーボード」



## カーボンニュートラル実現に向けた証券業界に対するアドバイザリーボード メンバー

有村 俊秀（早稲田大学政治経済学術院 教授 環境経済経営研究所・所長）

江夏 あかね（野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長）

太田 珠美（大和総研 金融調査部ESG調査課長 主任研究員）

加藤 康之（京都先端科学大学ビジネススクール 教授、京都大学経営管理大学院 客員教授）

熊谷 五郎（日本証券アナリスト協会 企業会計部長、みずほ証券 グローバル戦略部 産官学連携室 上級研究員）

高村 ゆかり（東京大学 未来ビジョン研究センター 教授）

林 礼子（国際資本市場協会 理事、BofA証券 取締役副社長）

水口 剛（高崎経済大学 学長）

諸富 徹（京都大学大学院 経済学研究科 教授）

吉高 まり（三菱UFJリサーチ&コンサルティング フェロー（サステナビリティ）、東京大学教養学部 客員教授）

以 上 10名（五十音順・敬称略）

### 3. サステナブルファイナンス（SDGs債）への取組実績

# 「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」 第一次報告書（2019年3月29日）概要

## 分科会の目的

- ・インパクト・インベストメント、ESG投資など、証券会社の本業である資本市場を活用した施策  
⇒特に、グリーンボンドやソーシャルボンドをはじめとするSDGsに貢献する金融商品の拡大に向けて検討

※SDGs達成には、世界全体で年間5兆～7兆ドル、途上国で同3.3兆～4.5兆ドルが必要と試算（UNCTAD調べ）

## SDGsに貢献する金融商品の現状

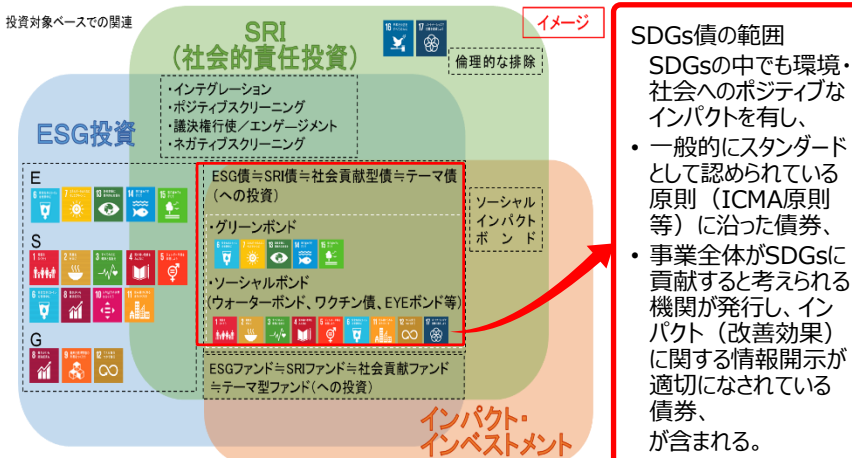
- ・投資家は、SDGs関連事業へ資金が充当される金融商品への投資を通じて、SDGsへの貢献が可能。
  - ・グリーン、ソーシャルボンドなどのSDGsに貢献する債券は、近年、発行数・発行額が増加傾向にある。
  - ・そのほか、環境や社会などのテーマに沿って投資対象を選定する投資信託の販売等を通じて、証券会社は環境・社会的課題に関心を持つ投資家へ対応。
- ⇒しかしながら、環境・社会的課題の解決にはより多くの資金が必要であるほか、我が国の経済規模等からすると、グリーンボンド等を含むサステナブルファイナンスは海外に比較して小規模にとどまる。



## SDGsに貢献する金融市場拡大に向けた課題に関する意見・提言等（債券を中心とした議論）

### 1. 統一呼称について⇒P10～12参照

- ◆ SDGsに貢献する債券について、証券業界としての統一呼称として「**SDGs債**」を用いる。
- ① 呼称統一の対象⇒「債券」  
➢ 資金使途が明確又は限定可能であり、SDGsへ貢献するものを特定しやすい
- ② 呼称における「SDGs」の使用  
➢ 証券会社役員や顧客におけるSDGsの認知度向上に資する  
➢ SDGs関心層（投資未経験層を含む）による投資促進を期待  
➢ ひいては投資家層、発行体層の拡大につなげる



**SDGs債の範囲**  
SDGsの中でも環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、一般的にスタンダードとして認められている原則（ICMA原則等）に沿った債券、事業全体がSDGsに貢献すると考えられる機関が発行し、インパクト（改善効果）に関する情報開示が適切になされている債券、が含まれる。

### 2. ガイドブックの作成（役職員、一般向けの普及・啓発施策）

- ◆ SDGsに貢献する金融商品の普及、推進には、まずは証券会社の役職員自身が、それら金融商品の概要、意義について理解を深める必要がある。
- ◆ 証券会社の役職員や投資家の認知度向上を目的として、「**SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック**」を作成

### 3. 経済的メリット、インセンティブの付与

- ◆ SDGsに貢献する債券は、発行体、投資家双方の経済的メリットがない点が課題。
- ◆ これまでの分科会では、「税制措置」、「リスク・ウェイト」の観点から議論。今後も、継続的、長期的に検討を行い、積極的に情報発信を行うこととされた。

### 4. 評価体系の確立（ESG評価／指数）

- ◆ ESG評価、指数組成は、ESG関連市場の拡大、投資家流入に資する。
- ◆ 証券会社・業界として、ESG格付や評価等の定義に関する正確な理解の促進やESG指数に係る投資家への情報発信などに取組むことが重要。

### 5. 投資家行動の在り方

- ◆ 機関投資家がESG投資に関する方針を明確化することは企業の取組みを促す。
- ◆ 証券会社には個人投資家とのチャネルを活用した普及・啓発が期待される。

### 6. 発行会社による情報開示

- ◆ SDGsに貢献する金融商品への投資促進には企業によるESG情報開示が重要。
- ◆ 2019年2月、日証協としてTCFD提言への賛同を表明。

## 今後の展開

- ・上記を踏まえた役職員、一般向けの普及・啓発を実施しつつ、債券以外の金融商品や、これまでに議論できなかった課題への対応について継続的に検討。

SDGs に貢献する投資の促進のため、統一呼称「SDGs債」を提言した。

## 分科会等における議論

- ◆ SDGs達成のためには民間金融を通じた資金調達が欠かせないところ、SDGs に貢献する金融商品の総称については、**証券会社各社において多様な呼称が用いられ、その定義も各社によって異なっており、この点が、個人を含む投資家や販売側（外務員）の理解、認知度向上を妨げる一因となっている。**
- ◆ **SDGs に貢献する投資の促進のためには、分かり易く、統一した用語が使用されることが望ましい。**

議論の結果、SDGs に貢献する債券を「SDGs 債」と統一して呼称することとし、顧客に対する分かり易さ、認知度向上の観点から、可能な限り 統一呼称を用い、日証協は当該呼称が広く一般に浸透するよう、周知のための施策を行っていくとした※。

※日証協では2019年4月にSDGsに貢献する金融商品に関するガイドブックを策定



取組みの一環として、「SDGs債」のより一層の周知、普及に努めるため、「SDGs債」のロゴマークを作成

## グリーンボンドをはじめとするサステナブルボンドの指針となる「ICMA原則」



### 調達資金の使途

グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド

#### 4つの核となる要素

1. 調達資金の使途
2. プロジェクトの評価と選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング

#### 重要な推奨項目

1. ボンドフレームワーク
2. 外部評価



### 概括的な目的

サステナビリティリンクボンド（SLB）

#### 5つの核となる要素

1. KPIの選定
2. SPTとの整合
3. 債券の性質
4. レポーティング
5. 検証

金融商品ガイダンス

テーマガイダンス



Climate  
Transition  
Finance

#### 4つの開示要素

1. 発行体のクライメート・トランジション戦略とガバナンス
2. ビジネスにおける環境面のマテリアリティ（重要度）
3. 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略（目標と経路を含む）
4. 実施の透明性

「SDGs債」範囲の明確化とに伴い、サステナビリティ・リンク・ボンドやトランジションボンドの定義、発行事例などを盛り込む形で「SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック」を改訂した。

## 目的

1. 証券会社の**役職員**におけるSDGsに貢献する金融商品（投資）の認知度・理解度の向上
2. **顧客（投資家、企業等）**への普及を通じたSDGsに貢献する金融商品市場の拡大
3. 一般社会への浸透により、**投資未経験のSDGs関心層**の投資行動を促進する

## 内容

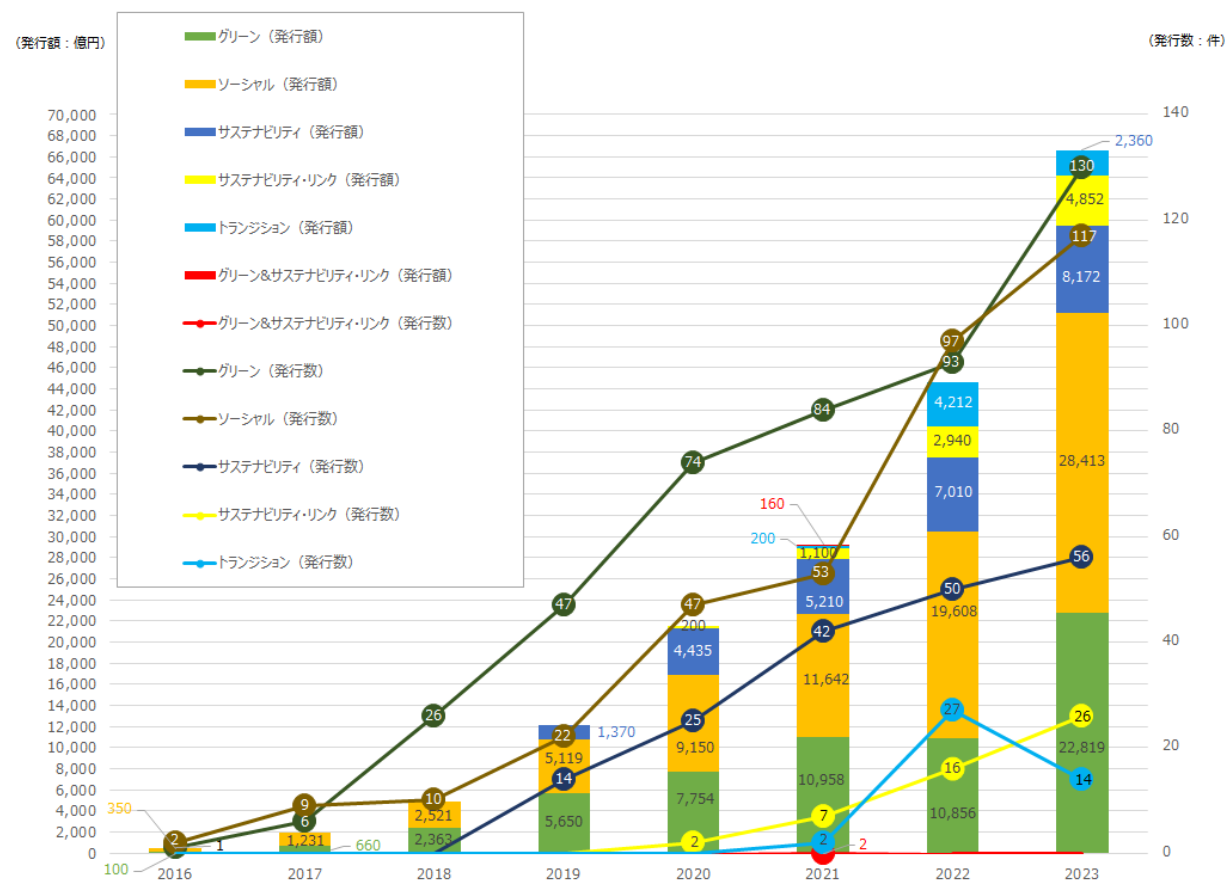
- ◆ SDGsとは
- ◆ SDGsと証券業界：SDGsと「投資」の関係、証券業界の機能
- ◆ SDGsに貢献する金融商品の概要（歴史等）
- ◆ 「SDGs債」について
  - －プロジェクト例
  - －ケース紹介
  - －発行の推移



# SDGs債の発行状況について

日本証券業協会では、日本国内で公募されたSDGs債の発行状況について、SDGsに貢献する金融商品に関するWGメンバーの協力を得ながら、金融商品に貢献する四半期毎に統計を作成・公表（2022年6月末までの統計データを公表済）。2022年7月以降、日本取引所グループより「ESG債情報プラットフォーム」が開設されたことに伴い、日証協によるSDGs債の発行リストは更新を停止することとした。

日本国内で公募されたSDGs債の発行額・発行件数の推移



# 「ソーシャルボンドに関する実務的なガイドライン策定に関する要望」の提出

新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、世界的にもSDGs達成に資する投資手法であるESG投資の要素のうち「S（社会）」の視点の重要性が高まりを見せ、このような動きを受け、社会的課題解決に資するプロジェクトの資金調達のために発行される債券である「ソーシャルボンド（社会貢献債）」が国内外で注目されており、国内では民間事業者による発行が進んでいる。しかしながら、2020年時点では、発行に当たって準拠すべき国際標準（ICMA原則）はあるものの、同原則を我が国の特性に当てはめた信頼性のある実務的なガイドラインが存在していないことが課題となっていた。このような問題意識から、2020年12月、ソーシャルボンド発行に関する国際標準（ICMA原則）との整合性や国際的な動向を踏まえつつ、我が国の特性に即したソーシャルボンドに関する指針を示していただきたく、金融庁主導のもと、国内における実務的なガイドラインの早期策定をご検討いただくよう、要望書「ソーシャルボンドに関する実務的なガイドライン策定に関する要望」を金融担当大臣に提出した（同内容を経団連からも提出）。

## ※「ソーシャルボンドガイドライン」策定について

金融庁において、2021年3月、サステナブルファイナンス有識者会議の下に「ソーシャルボンド検討会議」が設置され、同会議では、一般の民間企業によるソーシャルボンドの発行を念頭に、実務担当者がソーシャルボンドに関する具体的対応を検討する際に参考となるよう、ソーシャルボンドに関する実務指針について議論が行われた。同議論を踏まえ、2021年10月、「ソーシャルボンドガイドライン」がとりまとめられた。

金融担当大臣 麻生 太郎 殿

### ソーシャルボンドに関する実務的なガイドライン策定に関する要望

2020年12月14日  
日本証券業協会  
会長 鈴木 茂晴

2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、政府のみならず民間企業による取組みを通じた幅広い社会的課題解決を目的とする「持続可能な開発目標」（SDGs）が掲げられている。本協会でも、証券業界におけるSDGsの推進に向けて、市場関係者の理解向上を図るために国際資本市場協会（ICMA）と共催でコンファレンスを実施するなど、これまで様々な施策に取り組んでいる。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、世界的にもSDGs達成に資する投資手法であるESG投資の要素のうち「S（社会）」の視点の重要性が高まってきている。このような動きを受け、例えば身体障がい者対応や病院・教育に関連する社会的課題解決に資するプロジェクトの資金調達のために発行される債券である「ソーシャルボンド（社会貢献債）」が国内外で注目されており、国内では民間事業者による発行が少しずつ始まってきた段階である。

しかしながら、現状では、発行に当たって準拠すべき国際標準（ICMA原則）はあるものの、同原則を我が国の特性に当てはめた信頼性のある実務的なガイドラインが存在していないことが課題となっている<sup>1</sup>。

ガイドラインの策定によって、発行体、投資家その他の市場関係者の実務担当者にとってコスト・負担の軽減になりうるとともに、ソーシャルボンドに対する発行体等の関心も高まり普及促進に繋がることが期待できる。その結果、社債市場の更なる発展や間接金融中心の金融仲介から直接金融も高い機能を発揮するシステムへの転換を後押しでき、ひいては、我が国の国際金融センター確立にも資するものと考えられる。

政府には、ソーシャルボンド発行に関する国際標準（ICMA原則）との整合性や国際的な動向を踏まえつつ、我が国の特性に即したソーシャルボンドに関する指針を示していただきたく、金融庁主導のもと、国内における実務的なガイドラインの早期策定をご検討いただくようお願いしたい。

以上

<sup>1</sup> 地球温暖化対策等に資する資金を調達するために発行する債券である「グリーンボンド」に関しては、2017年3月の環境省が策定した「グリーンボンドガイドライン」で我が国の特性に即した解釈や具体的な対応事例等を示している。

#### 4. トランジションファイナンス推進、GX経済移行債のフォロー・支援に向けた取組

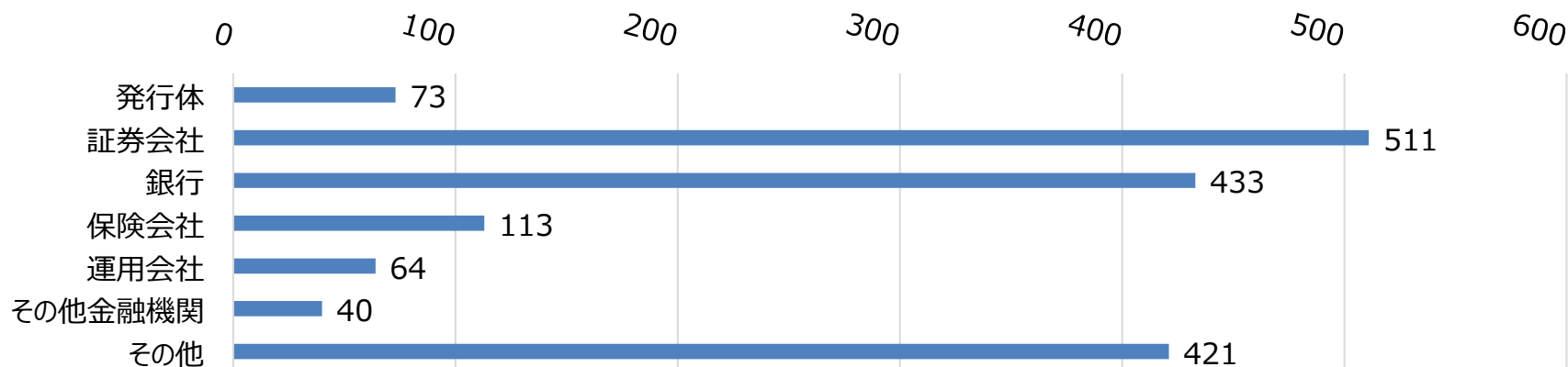
# トランジション・ファイナンス推進のための ロードマップ勉強会の開催



具体的なトランジションに向けた取組み・戦略は分野（業種）ごとに異なることから、経済産業省・国土交通省において、多排出産業の各分野別に参照し得るロードマップが策定されている。ロードマップは、事業会社のトランジション戦略の策定やトランジションへの取組・戦略の適格性を判断するために有用なものであることから、本協会では、トランジション・ファイナンスに携わる幅広い市場関係者が、トランジション・ファイナンスの意義、各分野別ロードマップ策定の背景、内容等の理解を深めることを目的とした勉強会を開催した。2023年3月には、自動車分野におけるロードマップが新たに策定されたことから、本協会では第5回目となる勉強会を開催した。

|              |                                                                                                               |                                                                                                                                            |                                |                                                                                                                                          |                                |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 主な対象         | 証券会社、金融機関等の役職員、事業会社、投資家、評価機関等の実務担当者                                                                           |                                                                                                                                            |                                |                                                                                                                                          |                                |
| 主催           | 日本証券業協会                                                                                                       |                                                                                                                                            |                                |                                                                                                                                          |                                |
| 参加費          | 無料                                                                                                            |                                                                                                                                            |                                |                                                                                                                                          |                                |
| 開催方法         | Zoomによるウェビナー                                                                                                  |                                                                                                                                            |                                |                                                                                                                                          |                                |
| 総申込者数        | 2,084名（各回申込者の合計）                                                                                              |                                                                                                                                            |                                |                                                                                                                                          |                                |
| 開催日程<br>登壇者等 | 第1回                                                                                                           | 第2回                                                                                                                                        | 第3回                            | 第4回                                                                                                                                      | 第5回                            |
| 日時           | 2022年4月21日<br>16：30～18：30                                                                                     | 2022年4月28日<br>15：00～17：00                                                                                                                  | 2022年5月11日<br>15：00～16：30      | 2022年5月31日<br>15：00～17：00                                                                                                                | 2023年4月24日<br>14：00～15：00      |
| 分野           | 鉄鋼、化学                                                                                                         | 電力、ガス、石油                                                                                                                                   | 紙・パルプ、セメント                     | 内航/国際海運、航空                                                                                                                               | 自動車                            |
| 申込者数         | 398名                                                                                                          | 484名                                                                                                                                       | 384名                           | 389名                                                                                                                                     | 429名                           |
| 登壇者          | <input type="checkbox"/> 経済産業省<br><input type="checkbox"/> JFEホールディングス(株)<br><input type="checkbox"/> 住友化学(株) | <input type="checkbox"/> 経済産業省<br><input type="checkbox"/> (株)JERA<br><input type="checkbox"/> 東京ガス(株)<br><input type="checkbox"/> 出光興産(株) | <input type="checkbox"/> 経済産業省 | <input type="checkbox"/> 経済産業省<br><input type="checkbox"/> 国土交通省<br><input type="checkbox"/> (株)商船三井<br><input type="checkbox"/> 日本航空(株) | <input type="checkbox"/> 経済産業省 |

## 2022年度申込者の属性内訳



(2022年度の総申込者数1,655名の内訳)

## 講義内容 (各回120分プログラム)

|   |                                |                                                                                                                                                                                 |
|---|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | トランジション・ファイナンスの全体概要<br>(経済産業省) | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ ロードマップの講義の前提となるトランジション・ファイナンスの概念、必要性</li> <li>□ トランジション・ファイナンス基本指針の概要及びロードマップとの関係</li> <li>□ トランジション・ファイナンスに対する企業、投資家の関心 など</li> </ul> |
| 2 | 各分野別ロードマップ概要<br>(経済産業省、国土交通省)  | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 各分野別ロードマップの必要性、目的、位置づけ</li> <li>□ 各分野の現状</li> <li>□ 各分野のカーボンニュートラルへの道筋 (ロードマップ)、技術</li> <li>□ 各分野別ロードマップとパリ協定との整合 など</li> </ul>        |
| 3 | ケーススタディ (各事業会社)                | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ トランジション・ファイナンスの決定に至る経緯</li> <li>□ 自社のトランジション戦略とロードマップとの整合 など</li> </ul>                                                                |

# トランジション・ファイナンスにかかる フォローアップガイダンス説明会の開催

## フォローアップガイダンス説明会 概要

経済産業省、金融庁及び環境省の3省庁より、トランジション・ファイナンスの信頼性と実効性を向上することを目的として、「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス～資金調達者とのより良い対話に向けて～」が策定・公表された（2023年6月）

本ガイダンスは、トランジション・ファイナンスの実行後に焦点を当てており、資金供給者によるファイナンス実行後のフォローアップの基本的な考え方やポイントについて、金融機関（特に債券投資家）の実務担当者が実践的に活用できるようまとめられている。

今般、本ガイダンスの策定の背景、内容等の理解を深めることを目的とした説明会を、経済産業省協力の下、下記の通り開催した。

### 日 程

2023年8月2日（水）13：00～14：00  
（YouTube及びJSDAトレーニング・ハブで配信中）

### 開催方法

Zoomによるウェビナー

### 参加者

金融機関（特に債券投資家）の実務担当者、  
証券会社の実務担当者、発行体等 申し込み者ベースで161名

### 参加費

無料

### プログラム

|             |                                                                          |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 13：00～13：20 | 経済産業省によるガイダンス説明<br>経済産業省 環境経済室                                           |
| 13：20～13：50 | パネルディスカッション<br>経済産業省 環境経済室<br>マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社<br>株式会社 J E R A |
| 13：50～14：00 | 質疑応答                                                                     |

トランジション・ファイナンスにかかる  
フォローアップガイダンス  
～資金調達者とのより良い対話に向けて～

2023年6月  
金融庁・経済産業省・環境省



- 2023年10月にインドムンバイで行われたアジア証券人フォーラム（ASF）※年次総会において、オープニングパネルディスカッションとしてトランジションファイナンスをテーマとしたパネルが行われた。
- 本パネルには日本証券業協会から国際担当役員が参加し、「GX経済移行債」に関連する情報を発信した。

※アジア証券人フォーラム（ASF）は、1995年にアジア・大洋州地域における証券界の意見及び情報交換、証券市場の発展と経済成長への寄与を目的として本協会の提唱により設立され、現在、同地域における証券自主規制団体及び業界団体の28機関が参加している。

## オープニングパネルディスカッション

### 全体会議A トランジション・ファイナンスとグリーンテックによる脱炭素化 資本市場はいかに貢献するか

＜モデレーター＞ 国際資本市場協会（ICMA）アジア太平洋地域事務所 事務局長 ムシュタク・カパシ氏  
＜パネリスト＞

- 日本証券業協会（JSDA）執行役 政策本部共同本部長（調査・国際担当） 菱川 功
- アジア証券業金融市場協会（ASIFMA）エグゼクティブディレクター（公共政策・サステナブルファイナンス）  
Ms. Diana Parusheva-Lowery
- タイ債券市場協会（ThaiBMA）シニアエグゼクティブバイスプレジデント Ms. Ariya Tiranaprakij
- インド国立証券取引所（NSE）ヘッド, Product & Strategy Development(Power & Carbon Markets), Primary Market relationship and Investor awareness/ services Dr. Harish Ahuja

## パネルディスカッションにおける日本証券業協会「GX経済移行債」関連情報発信

- 日本では本年度末までにGX経済移行債を発行予定。発行されると、今後はそのGX経済移行債のフレームワークに基づき、Use of Proceedsに記載される資金使途・プロジェクトに対する資金供給が行われる。
- その際に、トランジションファイナンスで重要となる戦略・マテリアリティ、目標と経路などについて、GX経済移行債は、これまでのロードマップにおける経路・戦略と統合的な形で進められていくことが想定される。
- GX経済移行債は総額20兆円規模であり、この先行投資が呼び水となって総額150兆円規模のGX実現にむけた民間投資が行われることが重要である。
- JSDAにおいてもその動きを注視し市場が健全に発展するよう支援する心づもりである。

## パネルディスカッションの様様



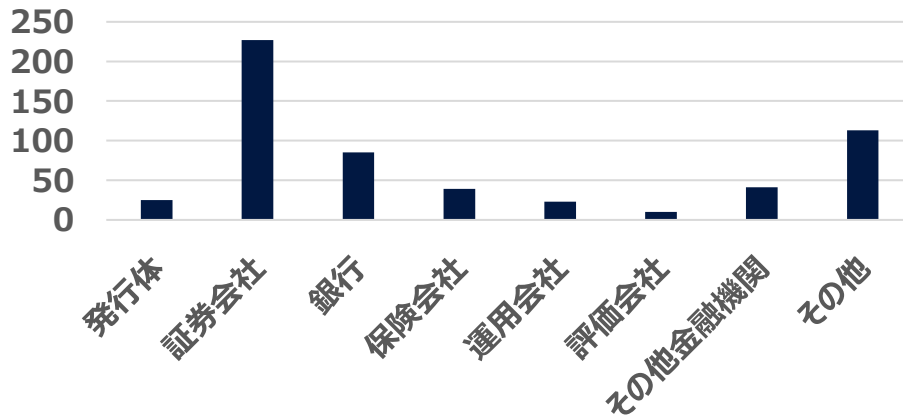
- 2023年度から、政府より、20 兆円規模の「脱炭素成長型経済構造移行債」（G X 経済移行債）の発行が予定されているところ、先般、「クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク」が策定されるとともに、第三者評価機関よりセカンドパーティオピニオン（S P O）が公表された。
- これを受け、サステナブルファイナンスに携わる市場関係者が、G X 経済移行債発行の意義やフレームワーク、S P Oの内容等の理解を深めることを目的とした勉強会を、経済産業省、財務省及び第三者評価機関の協力の下、以下の通り開催した（後日、YouTube及びJSDAトレーニング・ハブでアーカイブ配信を予定。質疑応答内容について一部公表予定）。

## GX経済移行債勉強会概要

|       |                                                                                                                 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日程    | 2023年12月27日（水） 10：00～12：00                                                                                      |
| 開催方法  | ハイブリッド方式（12階証券団体会議室 及び Zoomによるウェビナー）                                                                            |
| 主な対象  | 金融機関、証券会社、発行体等の実務担当者                                                                                            |
| 参加費   | 無料                                                                                                              |
| プログラム | 財務省による講義：財務省 理財局 国債企画課長 佐藤 伸樹 様                                                                                 |
|       | 経済産業省による講義：経済産業省 環境政策課 GX金融推進室室長 梶川 文博 様                                                                        |
|       | 第三者評価機関による講義                                                                                                    |
|       | 株式会社日本格付研究所 常務執行役員 サステナブルファイナンス評価本部長 梶原 敦子 様<br>DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社 サステナビリティサービス統括部 プリンシパル 金留 正人 様<br>質疑応答 |

**登録者 563名**

登録者属性



**参加者 447名（オンライン406名、会場41名）**  
※ウェビナー形式のため当日の参加者属性は不明

## アンケートの声（抜粋）

- Q&Aセッションを通じて、各市場関係者が、どのような関心を持っているのか、それに対して、日本政府がどのように考えているかがよくわかりました。
- 国債の動向、推移、第三者評価レポートの報告書の全体構成等、初心者のため、どこから読めば良いかととても参考になりました。
- より多排出なセクター、業種へのファイナンスを積極的に対応していることが改めて認識できました。

## 当日の様様



# 会長談話「クライメート・トランジション利付国債発行によせて」 (日・英) の発出



- G X（グリーン・トランスフォーメーション）の加速・実現には、今後10年間で150 兆円を超える官民の G X 投資が必要であるとされている。そのような中、国として長期・複数年度にわたり投資促進策を講ずるため、今後10年間で20 兆円規模の G X 経済移行債が発行予定。
- 2024年 2 月に予定されている初回発行にあわせ、2024年2月1日、GX及びGX経済移行債の発行意義等に対する証券業界の考え、証券業界としてのコミットメントを国内外に発信することを企図した会長談話「クライメート・トランジション利付国債発行によせて」（日本語・英語）を発出。

## クライメート・トランジション利付国債発行によせて (日本語版)

## On the Issuance of the Japan Climate Transition Bonds (英語版)



2024 年 2 月 1 日

クライメート・トランジション利付国債発行によせて

日本証券業協会  
会長 森田 敬夫

我が国は、西側を海に囲まれ、資源に恵まれず、平地面積が限られている島国である。それ故、民生産業技術の研究開発が従来から盛んであり、技術的な強みを有する分野が多く存在する一方、過小規模でなくエネルギー安定供給に恵まれるなど、我が国はエネルギー安全供給上の課題を併発している。我が国にとって、化石エネルギー中心の事業、社会構造をカーボンエネルギー中心へ転換するGX（グリーン・トランスフォーメーション）は、産業・エネルギー政策の転換、企業・国家競争力強化に資する中核となる取組みである。

GXの加速・実現には、今後 10 年間で 150 兆円を超える官民のGX投資が必要であるとされている。そのような中、国として長期・複数年度にわたり投資促進策を講ずるため、今後 10 年間で 20 兆円規模のGX経済移行債が発行されることとなった。GX経済移行債は、民間のみでは投資判断が真に困難な事業や、産業競争力強化・排出削減に貢献するものを投資支援対象と見做し、道徳事業の研究開発、投資・初期需要創出を担い、より早く脱炭素に向けた企業を支援すると示している。また、GX経済移行債は、サステナブル・ファイナンス市場におけるグローバルスタンダードとなっている国際資本市場協会（IOCG）原則等への準拠について、複数の評価機関からの第三者評価（セカンダリー・アセスメント）を取得した。世界初のトランジション・ボンドとして、「クライメート・トランジション利付国債」と名付けて発行される。

サブリンのトランジション・ボンドを我が国が発行することは、民間事業者の予想可能性を高め、官民協調でGXを実現していく姿勢を国内外に示し、今後の民間からの更なる資金供給の呼びかけとなることが期待される。また、我が国だけでなく、アジアをはじめ、世界のGXを加速させる一つの契機ともなりうると考えている。GX経済移行債は、GX実現に向けた投資や脱炭素技術の社会実装を推進する投資促進策の一つとなるものと理解しており、高い予想性の下、官民GX投資の実行フェーズに向けて、オールジャパンとして事業に参画を進めることが肝要となる。我々証券業界も、国による取組みの意義を認識し、証券市場が有する資金調達・供給機能を通じ、市場仲介者として資金調達者・投資家とのエンゲージメントを継続しながら、GXの着実な推進に資するべく尽力する所存である。

以 上



February 1, 2024

*On the Issuance of the Japan Climate Transition Bonds*

An island nation surrounded by the sea, Japan has limited arable land and is not blessed with natural resources. For this reason, while Japan is not unfamiliar to research and development of technologies related to decarbonization—in fact there are many sectors in which Japan exhibits technological strengths—, Japan has at the same time also been fraught with challenges in energy security, as evidenced time and time again by its experiences with energy crises. For Japan, the Green Transformation (or GX for short), which aims to shift the foundations of society and industry from one centered around fossil fuels to one based on clean energy, is a core initiative to transform industrial and energy policies and strengthen corporate and national competitiveness.

To accelerate the pace toward achieving GX, it is estimated that more than 150 trillion yen in public and private GX-related investments will be required over the next 10 years. Given this, as part of a long-term and multi-year effort for the promotion of GX-related investments, the Japanese government has decided to issue “GX Economy Transition Bonds” worth 20 trillion yen over the next 10 years. We understand that these GX Economy Transition Bonds will support projects in which the private sector alone would find truly difficult to decide to invest, as well as projects that contribute to strengthening industrial competitiveness and reducing emissions. These bonds are expected to support the costs associated with research and development, capital expenditures, and initial demand generation, and serve to lead a helping hand to companies that are making the effort to take on the challenges of accelerating their decarbonization. In addition, the GX Economy Transition Bonds have received second party opinions from several external reviewers on their alignment with the International Capital Market Association (ICMA)’s Principles, etc.—the global standard in the sustainable finance market. The bonds will be issued as “Climate Transition Interest-Bearing Government Bonds”, making them the world’s first sovereign transition bond.

The issuance of sovereign transition bonds by Japan is expected to enhance the predictability of private businesses, demonstrate both at home and abroad Japan’s intention to achieve GX through public-private cooperation, and trigger further funding from the private sector in the future. It could also serve as an opportunity to accelerate GX not only in Japan, but also in Asia and the rest of the world. We believe that the GX Economy Transition Bonds will lead to investment that will propel the achievement of GX, as well as facilitate measures to promote investments that support the social implementation of technologies for decarbonization. It is imperative for all of Japan to make steady, visible, and highly predictable progress toward the

1

## 5. 国際資本市場協会（ICMA）との連携・協力

## ICMA共催カンファレンス 概要

本協会では、グリーンボンド市場等の動向について日本市場関係者の理解を深め、日本市場の課題等を探る機会として、国際資本市場協会（ICMA）との共催で、2017年より、毎年、「ICMA&JSDA Annual Sustainable Bond Conference」を開催している。

7回目の開催となる2023年度は、政府でGX経済移行債の発行が予定されていることなど、**脱炭素社会の達成に向けたトランジションファイナンスに対する注目度が更に高まることを期待されることを受け、官民におけるトランジションファイナンスの取組みに焦点を当てたカンファレンス**を実会場での開催に加え、オンラインでも参加可能とするハイブリッド方式により開催した。

|       |                                                                                                                                  |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日程    | 2023年10月27日（金）13時00分～17時25分（日本時間）                                                                                                |
| タイトル  | ICMA&JSDA Annual Sustainable Bond Conference<br>-Accelerating transition with Sustainable Bonds -<br>-サステナブルな債券によるトランジションの更なる促進- |
| 会場    | KABUTO ONE 及び ZOOMによるウェビナー                                                                                                       |
| 共同主催者 | 国際資本市場協会（ICMA）（※）、日本証券業協会                                                                                                        |
| 参加費   | 無料                                                                                                                               |
| 参加者   | 発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家、その他の関係機関等、登録者計743名                                                                                           |

※ICMAは欧州を中心に世界約66カ国600の金融機関が加盟する国際団体。本拠地はチューリヒ及びロンドン。スイス及び英国当局から自主規制機関と認められている。本協会との間で2008年1月、相互協力に関する覚書（MoU）を締結し、これまでにロンドンでは日本証券サミットを5回共催した。

# ICMA共催カンファレンス（2023アジェンダ）



## ICMA共催カンファレンス2023 アジェンダ

### Accelerating Transition with Sustainable Bonds



7th Annual ICMA & JSDA Sustainable Bond Conference

27 October 2023 | Tokyo

### Accelerating Transition with Sustainable Bonds



7th Annual ICMA & JSDA Sustainable Bond Conference

27 October 2023 | Tokyo

ハイブリッド開催 (Kabuto One Hall & Conference 4 階, 東京都中央区日本橋兜町 7-1)  
(2023 年 10 月 23 日時点)

#### 13:00 オープニングスピーチ

日本証券業協会 会長 森田 敏夫  
ICMA, チーフ・エグゼクティブ Bryan Pascoe 氏 (ビデオメッセージ)

#### 13:10 ゲストスピーチ

IEA (国際エネルギー機関) クライメート・ポリシー & インベストメント プロジェクトコーディネーター  
David Fischer 氏

#### 13:20 パネルディスカッション: トランジションファイナンス促進のための政策及び市場支援に関する国際的な進展

モデレーター: BofA 証券取締役副社長、日本証券業協会 SDGs 懇談会委員、ICMA 理事  
林 礼子 氏

パネリスト:

-BNP パリバ アジア太平洋・サステナブル・キャピタル・マーケット・ヘッド, マネージング・ディレクター  
Chaoni Huang 氏  
-経済産業省 GX 金融推進室長 兼 GX 推進機構設立準備室長 梶川 文博 氏  
-気候債券イニシアティブ (CBI) CEO Sean Kidney 氏 (オンライン)  
-みずほ証券 サステナビリティ推進部長 森下 修 氏

#### 14:20 コーヒーブレイク

#### 14:40 ゲストスピーチ: グローバルにおける議論と日本の取組み

金融庁 長官 栗田 照久 氏

#### 14:50 ファイヤーサイドチャット: 日本とアジアにおけるサステナブルファイナンスの規制

モデレーター: ICMA, マネージング・ディレクター アジア太平洋地域事務所代表 Mushtaq Kapasi 氏

スピーカー:

-金融庁 総合政策局 総合政策課長 高田 英樹 氏  
-フィリピン証券取引委員会 長官 Kelvin Lester Lee 氏 (オンライン)

#### 15:40 キーノートスピーチ

野村證券 執行役員 インベストメント・バンキング・プロダクト担当 村上 朋久 氏

#### 15:50 コーヒーブレイク

#### 16:10 ゲストスピーチ

年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) 理事長 宮園 雅敬 氏

#### 16:20 パネルディスカッション: トランジションファイナンスの可能性と課題

-日本と海外の民間セクターにおけるケーススタディ

モデレーター: 大和証券 サステナビリティ・ソリューション推進役 清水 一滴 氏

パネリスト:

-アムンディ・ジャパン チーフ・レスポンシブル・インベストメント・オフィサー 岩永 泰典 氏  
-DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパンサステナビリティサービス統括部 プリンシパル 金留 正人 氏  
-JERA 財務戦略統括部長/グローバル IR 部長 吉田 哲臣 氏  
-住友生命保険 運用企画部 責任投資推進部長 田中 淳一 氏

#### 17:20 クロージングスピーチ

ICMA, 副 CEO サステナブルファイナンス・ヘッド Nicholas Pfaff 氏

#### 17:30 閉会

# ICMA共催カンファレンス（過去のアジェンダ）（2022）



（日本時間）11月18日（金）

（会場参加○、オンライン参加●）

13:00 **オープニングスピーチ**  
○日本証券業協会 会長 森田 敏夫  
●ICMA チーフ・エグゼクティブ Bryan Pascoe 氏（ビデオメッセージ）

13:10 **ゲストスピーチ1：グリーン・トランスフォーメーション（GX）**  
○経済産業大臣政務官 長峯 誠 氏

13:20 **パネル1：クライメート・トランジション・ファイナンスを通じたカーボンニュートラルの実現に向けて**  
  
モデレーター：  
○BofA 証券取締役副社長、日本証券業協会 SDGs 懇談会委員、  
ICMA 理事 林 礼子 氏

パネリスト：  
●気候債券イニシアティブ（CBI）CEO Sean Kidney 氏  
○経済産業省 産業技術環境局 環境経済室長 梶川 文博 氏  
○パナソニック ホールディングス株式会社  
代表取締役 社長執行役員 グループCEO 楠見 雄規 氏  
●HSBC Bank plc マネージングディレクター  
サステナブルボンド・ヘッド（EMEA 及び米国地域担当） Anjali Pandit 氏  
○三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 投資銀行本部  
エグゼクティブ・ディレクター ESG ファイナンス&新商品室長 田村 良介 氏  
○第一生命保険 常務執行役員 投資本部長 重本 和之 氏

14:20 （コーヒーブレイク）

14:40 **ゲストスピーチ2：欧州/グローバル動向のキャッチアップ**  
●Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ)  
Asia Pacific Network マネージングディレクター 安井 友紀 氏

14:50 **パネル2：資金使途特定型債券市場の発展とベストプラクティス**  
（グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド等）  
  
モデレーター：  
○ICMA グリーンボンド原則・ソーシャルボンド原則事務局  
副 CEO サステナブルファイナンス・ヘッド Nicholas Pfaff 氏

パネリスト：  
○日本格付研究所 常務執行役員 サステナブルファイナンス評価本部長 梶原 敦子 氏  
●ナショナルオーストラリア銀行 サステナブルファイナンス・グローバルヘッド  
David Jenkins 氏  
○みずほ証券 サステナビリティ推進部 SDGs プライマリアナリスト 香月 康伸 氏  
●欧州投資銀行（EIB）サステナブルファイナンス・IR ヘッド Peter Munro 氏  
●BlackRock グローバル・債券-ESG 投資リサーチ Mehdi Bary 氏  
○マルハニチロ 常務執行役員 坂本 透 氏

15:50 （コーヒーブレイク）

16:10 **ゲストスピーチ3：グローバルな議論と日本の取組み**  
○金融庁 長官 中島 淳一 氏

16:20 **パネル3：サステナビリティ・リンク・ボンドの日本市場における発展**

モデレーター：

○大和総研 金融調査部 ESG 調査課長 太田 珠美 氏

パネリスト：

○JP モルガン EMEA ESG デッドキャピタルマーケット・ヘッド Paul O'Connor 氏  
○環境省 環境経済課 環境金融推進室長 今井 亮介 氏  
○野村證券 サステナブル・ファイナンス部 サステナブル・ファイナンス担当部長  
相原 和之 氏  
●PIMCO ポートフォリオマネージャー エグゼクティブ バイスプレジデント  
Ketish Pothalingam 氏  
○ANA ホールディングス上席執行役員 グループ CFO 中堀 公博 氏

17:20 **クロージングスピーチ**

○ICMA グリーンボンド原則・ソーシャルボンド原則事務局  
副 CEO サステナブルファイナンス・ヘッド Nicholas Pfaff 氏

17:25 **クローズ**

\*ハイブリッド開催（KABUTO ONE 4 階（東京都中央区日本橋兜町7番1号）  
及び ZOOM によるウェビナー）



# ICMA共催カンファレンス（過去のアジェンダ）（2021）



\*日本時間

- 16:00** 歓迎・開会の挨拶  
日本証券業協会 会長 森田 敏夫
- 16:05** ゲストスピーチ 1（ビデオメッセージ）  
金融庁 長官 中島 淳一 氏
- 16:15** ゲストスピーチ 2  
国連責任投資原則（PRI） 最高責任投資責任者 ネイサン ファビアン 氏
- 16:25** パネル 1：トランジション・ファイナンスによる脱炭素化の達成に向けて  
モデレーター：BoFA 証券取締役副社長、日本証券業協会 SDGs 懇談会委員、ICMA 理事、  
金融庁 サステナブルファイナンス有識者会議/ソーシャルボンド検討会議メンバー  
林 礼子 氏  
パネリスト：・レプソル コーポレートファイナンスヘッド ペンチュラ ゴンザレス氏  
・チューリッヒ保険 責任投資ヘッド ヨハンナ コブ 氏  
・日本郵船 中村 勇太 氏  
・経済産業省 産業技術環境局環境政策課 環境経済室 室長補佐 小川 幹子 氏
- 17:10** 基調講演  
欧州委員会 資産・金融リスク管理部門 欧州連合予算総局担当 ディレクター ニール ボーハン 氏
- 17:20** パネル 2：ソーシャルボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンド市場の発展に向けて  
モデレーター：野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長 江夏 あかね 氏  
パネリスト：・ICMA グリーンボンド原則事務局  
サステナブルファイナンスヘッド マネージング・ディレクター ニコラス ファフ 氏  
・Vigeo-Eiris (Moody's ESG ソリューション) 発行体部門 エグゼクティブディレクター  
ジュリエット マクレジー 氏  
・欧州委員会 資産・金融リスク管理部門 欧州連合予算総局担当 ディレクター  
ニール ボーハン 氏  
・芙蓉総合リース C S V 推進室長 水谷 高 氏
- 18:05** 閉会挨拶  
ICMA チーフ・エグゼクティブ ブライアン パスコー 氏
- 18:10** 閉会



# ICMA共催カンファレンス（過去のアジェンダ）（2020）



コロナ禍において重要性を増す持続可能性に貢献する債券市場の発展 – 世界及び日本の展望

【日程】2020年11月13日（金）

【会場】太陽生命日本橋ビル 26階 及び ZOOM によるウェビナー

**16:00 歓迎・開会の挨拶**

日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴

**16:05 ゲストスピーチ1**

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF） 理事長 宮國 雅敬 氏

**16:15 ゲストスピーチ2**

ドイツ連邦銀行 理事会メンバー サビーネ マウデラー 氏

**16:25 パネル1：COVID-19への対応、持続可能な回復、SDGsに貢献する債券市場の状況及び見通し**

モデレーター：BofA証券取締役副社長 日本証券業協会 SDGs懇談会委員 林 礼子 氏

パネリスト：

- ・ 欧州安定メカニズム CFO カリーネ アーネブ ヤンセ 氏
- ・ 国際金融公社 VP 財務担当 ジョン ガンドルフオ 氏
- ・ 株式会社日本政策投資銀行 財務部長 品田 直樹 氏
- ・ アムンディ・アセットマネジメント フィクストインカム SRI プロセス ヘッド アルバン デ ファイ 氏

**17:10 パネル2：持続可能性に貢献する債券を促進するためのラベリング、保証、インパクト評価**

モデレーター：世界銀行 財務局 駐日代表 有馬 良行 氏

パネリスト：

- ・ ICMA マネージング・ディレクター サステナブルファイナンス ヘッド ニコラス ファフ 氏
- ・ 金融庁 総合政策局 チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー 池田 賢志 氏
- ・ Moody's SVP 戦略的パートナーシップ・エンゲージメント マルティーナ マクファーソン 氏
- ・ ブラックロック・ジャパン マネージング・ディレクター リー ヒースマン 氏

**17:55 閉会挨拶**

国際資本市場協会（ICMA）チーフ・エグゼクティブ マーティン・シェック 氏

**18:00 閉会**



# ICMA共催カンファレンス（過去のアジェンダ）（2019）



## Developments in Green, Social and Sustainability Bond Markets – Japan and Asia

9 October 2019 | Tokyo  
at the Hotel New Otani

### グリーンボンドカンファレンス プログラム

開催日: 2019年10月9日、開催場所: ホテルニューオータニ東京

08:45 受付、ウェルカム・コーヒー・サービス

09:30 歓迎・開会の挨拶  
日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴

09:35 来賓挨拶  
環境大臣 小泉 進次郎 氏 (予定)

09:45 パネル 1: 規制・イノベーション-EUとアジアの比較

EUでは、サステナブルファイナンスの意欲的なアクションプランが実施されている。一方、中国は規制されたサステナブルファイナンス市場を持っている。日本とその他のアジアの国々では、グリーンボンド原則やソーシャルボンド原則に代表される、国際的なベストプラクティスを主に採用し、適合している。これらの異なるアプローチは矛盾しているのか、基本的には全て含んでいるのか。

モデレーター: 国際資本市場協会 (ICMA) マネージング・ディレクター GBP/SBP 事務局、EU TEG メンバー ニコラス・ファフ

パネリスト: 野村證券 ESG 債担当部長 相原 和之 氏

欧州委員会 銀行規制監督ユニット ヘッド ナタリー・ベルガー 氏

金融庁 チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー 池田 賢志 氏

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 デット・キャピタル・マーケット部長 マネージング・ディレクター

池崎 陽大 氏

香港金融管理局 主管 (政策研究) 重一 岳 氏

10:35 コーヒー&ネットワーキング ブレイク

11:05 基調講演

BPCE グループ グループ COO 兼ファイナシャルオペレーション ヘッド オリヴィエ・イリソン 氏

11:15 パネル 2: 資本市場における SDGs の役割

膨大な額の資金が持続的な発展 (地球を守りながら繁栄を促進する) には必要である。大規模アセットオーナーはますますインパクトを伴う投資機会を求め、今や SDGs がその方向性の確認点となっている。SDGs の推進や資金調達におけるグリーン、ソーシャル、サステナブルボンドの役割とは何か。

モデレーター: HSBC デット・キャピタルマーケット グローバル共同ヘッド ICMA 理事会副議長

ジャンマルク・マーシェイ 氏

パネリスト: SMBC 日興証券 SDGs ファイナンス室長 ティファース 陽子 氏

日本政策投資銀行 財務部長 松井 泰宏 氏

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 理事 西川 浩 氏

PIMCO エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント クレティッシュ・ボタリンガム 氏

国際金融公社 シニア・ファイナシャル・オフィサー 安井 真紀 氏

(注) 登壇者、プログラムは変更の可能性あります。

## Developments in Green, Social and Sustainability Bond Markets – Japan and Asia

9 October 2019 | Tokyo  
at the Hotel New Otani

12:00 昼食

13:00 基調講演

年金積立金管理運用独立行政法人 理事 (管理運用業務担当) 兼 CIO 水野 弘道 氏

13:10 基調講演

住友林業 取締役常務執行役員 川田 辰己 氏

13:20 パネル 3: 企業、金融機関のリーダーによる視点-アジアの企業はグリーン、ソーシャル、サステナビリティボンド

を主要な調達手段とする準備は出来ているか

グリーン、ソーシャル、サステナビリティボンドは、アジアにおいて飛躍的に成長しているが、障壁はまだ残っている。潜在的な発行体が市場参入する上での障害は何か、これをどのように緩和できるか。

モデレーター: ヌルリルチ日本証券 取締役副社長、日本証券業協会 SDGs 懇談会委員、

国際資本市場協会 (ICMA) 理事会理事 林 礼子 氏

パネリスト: クレディ・アグリコル CIB サステナブルバンキング アジア環太平洋ヘッド トミニーク・デュバル 氏

ANA ホールディングス グループ経理・財務室 財務企画・IR 部 財務チーム リーダー三宅 一史 氏

大和証券 デット・キャピタルマーケット部 オリジネーション課 副部長 清水 一満 氏

日本生命 取締役常務執行役員 戸田 和秀 氏

14:15 リーダーシップ・ダイアログ

持続性可能性の実現 グリーン、ソーシャル、サステナビリティボンド市場の本当の貢献は何か。

国際資本市場協会 (ICMA) チーフ・エグゼクティブ マーティン・シェック

欧州投資銀行 ファイナンス局長 ヘルトラン・ド・マシエル 氏

14:45 パネル 4: インパクトと ESG-パフォーマンスと市場関連性の計画

高まる投資家への報告要件 (TCFD) や投資家のインパクトへの要求は、投資家の求める情報をどのように変えることになるか。発行体はそれを果たすことができるか。

モデレーター: JP モルガン グリーンボンド統括責任者 GBP/SBP 副議長 マリリン・セシ 氏

パネリスト: アムンディ 債券運用部長 有江 慎一郎 氏

世界銀行 財務局 駐日代表 有馬 良行 氏

みずほ証券 コーポレート・ファイナンス部 サステナブル・ファイナンス室室長 伊井 幸恵 氏

環境省 大臣官房環境経済課 課長補佐 菅生 直美 氏

15:30 基調講演

金融庁 長官 遠藤 俊英 氏

(注) 登壇者、プログラムは変更の可能性あります。

## Developments in Green, Social and Sustainability Bond Markets – Japan and Asia

9 October 2019 | Tokyo  
at the Hotel New Otani

15:40 コーヒーブレイク

16:00 基調講演

三菱 UFJ ファイナシャル・グループ CFO 徳成 智亮 氏

16:10 パネル 5: 新たなサステナビリティのタクソノミーと分類

提案中の EU タクソノミーは、長期的に市場にポジティブなインパクトを与えることが期待できるが、グリーンとグリーンウォッシングの懸念は残る。市場はどのように独自の分類を開発していくか、これらはどのように比較されるか。アジアでも類似のアプローチが続く見込みか。

モデレーター: 国連責任投資原則 (UNPRI) チーフ・レスポンスプリンベストメント・オフィサー

EUTEG タクソノミーサブグループ ネーサン・ファビアン 氏

パネリスト: 格付投資情報センター 格付企画調査室長兼 ESG 推進部長 石渡 明 氏

気候債券・インシアティブ (CBI) CEO 兼共同創業者 ショーン・キドニー 氏

野村證券 インデックス業務室インデックス監理グループ ヴァイス・プレジデント 宮野 俊英 氏

サステナリティクス サステナブル・ファイナンス・ソリューションズ マネージャー トリッシュ・タネージャー 氏

第一生命 エグゼクティブ・サステナブルファイナンス・スペシャリスト 錢谷 美幸 氏

17:10 閉会挨拶

国際資本市場協会 (ICMA) チーフ・エグゼクティブ マーティン・シェック

17:15 閉会

(注) 登壇者、プログラムは変更の可能性あります。

# ICMA共催カンファレンス（過去のアジェンダ）（2018）

## Developments in Green and Social Bond Markets

– The Asian Perspective

11 December 2018 | Tokyo

at the Hotel New Otani

開催日: 2018 年 12 月 11 日(火) 開催場所: ホテルニューオータニ東京

### プログラム

08:45 受付、ウェルカム・コーヒー・サービス

09:30 歓迎・開会の挨拶

日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴

09:35 歓迎基調講演: グローバルスタンダードの取れんとアジアの基軸

国際資本市場協会 (ICMA) チーフ・エグゼクティブ マーティン・シェック

09:40 来賓挨拶

環境省 環境副大臣 城内 実 氏

09:45 パネル 1: グリーンボンド原則 (GBP) / ソーシャルボンド原則 (SBP) — 発展を促す基準とそのメインストリーム化

プレゼンテーション・モデレーター: 国際資本市場協会 (ICMA) ディレクター ピーター・ムンロ

パネリスト:

アムンディ・アセットマネジメント 債券運用部門ヘッド、エグゼクティブ・コミTEE委員 エリック・ブラール 氏

JP モルガン マネー・ディレクター マリリン・セシ 氏

HSBC マネー・ディレクター、アジア太平洋地域ローンマーケット協会 (APLMA) グリーンローンコミTEE

イー ジョナサン・ドリュエ 氏

BNP パリバ サステナブル・キャピタル・マーケット ヘッド ステファニー・スファキアノス 氏

中倫法律事務所 パートナー ウェイ・コン 氏

10:35 コーヒー&ネットワーキング ブレイク

11:10 パネル 2: 日本市場 — 成長のための仕組み: 機会と挑戦

プレゼンテーション・モデレーター: 世界銀行 財務局 駐日代表 有馬 良行 氏

パネリスト:

みずほ証券 プロダクツ本部 シニアプライマリアナリスト 香月 康伸 氏

日本学生支援機構 財務部 次長 小林 敏幸 氏

商船三井 財務部財務企画チーム チームリーダー 北代 充司 氏

三菱 UFJ 銀行 ソリューションプロダクツ部プロジェクト環境室室長 山崎 周 氏

12:00 基調講演

経済協力開発機構 (OECD) 事務次長 河野 正道 氏

12:10 昼食

13:20 基調講演

国際金融公社 (IFC) 金融機関グループ CIO ジャンマリー・マッセ 氏

## Developments in Green and Social Bond Markets

– The Asian Perspective

11 December 2018 | Tokyo

at the Hotel New Otani

13:30 パネル 3: グリーンボンド・ソーシャルボンドの価値の特定

プレゼンテーション・モデレーター: ドイツ復興金融公庫 (KfW) シニア・ヴァイス・プレジデント/財務担当

フランク・チェコフスキー 氏

パネリスト:

ING アジア サステナブル・ファイナンス・ヘッド ヘリー・チョー 氏

アーノスト・アンド・ヤング (EY) アジア太平洋圏 金融サービス アシュアランス・パートナー ジェフリー・チョイ 氏

氏

欧州投資銀行 IR 部門ヘッド アイリーン・サンチェス 氏

格付投資情報センター 格付企画調査室長 ESG 推進部長 石渡 明 氏

野村アセットマネジメント 運用部債券グループ シニア・ポートフォリオマネージャー ジェイソン・モートイマー 氏

14:20 基調講演

三井住友フィナンシャルグループ 取締役 執行役副社長 (代表執行役) グループ CFO 兼グループ CSO

太田 純 氏

14:30 パネル 4: SDGs に貢献するグリーン/ソーシャルボンド及びローン

プレゼンテーション・モデレーター: 国際資本市場協会 (ICMA) アジア事務所代表 ムスターク・カバシ

パネリスト:

国際金融公社 (IFC) アシスタント・トレジャラー コウロ・カネ・ジャヌス 氏

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク MTNs& プライベート・プレースメント グローバル

ヘッド兼 クレディ・アジア ヘッド、マネー・ディレクター ベンジャミン・ランバーク 氏

Vigeo Eiris 中華圏 & 東南アジア市場 ヘッド ジュリエット・マクレー 氏

SMBC 日興証券 資本市場本部部長補佐兼 SDGs ファイナンス室長 三瓶 匡尚 氏

大和証券 グローバル・インベストメント・バンキング副担当 執行役員 代田 英展 氏

15:20 コーヒーブレイク

15:50 基調講演

日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループ CEO 清田 瞭 氏

16:00 パネル 5: リーダーシップ・ディベート

モデレーター: ミルリチ日本証券 副会長、日本証券業協会 SDGs 懇談会 委員 林 礼子 氏

パネリスト:

ドイツ復興金融公庫 (KfW) シニア・ヴァイス・プレジデント/財務担当 フランク・チェコフスキー 氏

金融庁 総合政策局長 佐々木 清隆 氏

第一生命 取締役常務執行役員 菊田 徹也 氏

野村證券 執行役員 インベストメント・バンキング担当 後藤 匡洋 氏

香港金融管理局 (外部) エグゼクティブ・ディレクター ヴィンセント・リー 氏

17:00 閉会挨拶

国際資本市場協会 (ICMA) チーフ・エグゼクティブ マーティン・シェック 氏

17:05 閉会

# ICMA共催カンファレンス（過去のアジェンダ）（2017）



## グリーンボンド及び 社会貢献債市場の発展

－アジアの展望

2017年11月2日 | 東京

## グリーンボンド及び 社会貢献債市場の発展

－アジアの展望

2017年11月2日 | 東京

## グリーンボンド及び 社会貢献債市場の発展

－アジアの展望

2017年11月2日 | 東京

### プログラム

08:45 受付、ウェルカム・コーヒー・サービス

09:30 歓迎・開会の挨拶

日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴

09:35 歓迎基調講演：アジア－GBP（グリーンボンド原則）にのっての戦略的地域

国際資本市場協会（ICMA） チーフ・エグゼクティブ マーティン・シエック

09:40 パネル・ディスカッション：GBP－最近の発展と2017年～2018年の展望

モデレーター：  
国際資本市場協会（ICMA） 市場慣行及び規制政策担当ディレクター ピーター・マンロ

パネリスト：

メリリンチ日本証券 取締役 副会長 林 礼子 氏  
みずほ証券 プロダクト本部 シニアプライマリーアナリスト 香月 康伸 氏  
BNPパリバ サステナブル・キャピタル・マーケット ヘッド ステファニー・スファキアノス 氏  
三菱東京UFJ銀行 ストラクチャードファイナンス部 プロジェクト環境室 室長 山崎 周 氏  
Mirova シニア・ポートフォリオ・マネージャー クリス・ウィグレイ 氏

10:55 基調講演

東京都知事 小池 百合子 氏

11:15 コーヒー＆ネットワーキング ブレック

11:45 基調講演：日本のグリーンボンドガイドライン

環境省 大臣官房 環境経済課 課長 奥山 祐矢 氏

12:00 パネル・ディスカッション：日本市場－実績と展望

モデレーター：  
世界銀行 財務局 駐日代表 有馬 良行 氏

パネリスト：

日本政策投資銀行 財務部長 加藤 裕幸 氏  
日本生命保険 取締役 執行役員 大関 洋 氏

モルガン・スタンレーMUFJ証券 資本市場統括本部 債券資本市場部長 マネー・デレクター 萩原 正典 氏  
大和証券 デッド・キャピタル・マーケット部 海外オリジネーション課 兼 オリジネーション課 次長 徳田 健 氏

13:00 昼食

14:00 基調講演：中国のグリーンボンド市場

上海グリーンファイナンス委員会 事務局 局長 コン・ウェイ 氏

14:10 パネル・ディスカッション：グリーンボンド市場の将来のダイナミズム

モデレーター：  
気候債券イニシアティブ CEO 兼共同創業者 ショーン・キードー 氏

パネリスト：

クレディ・アグリコル・CIB クライメイト&グリーンボンド・リサーチ ヘッド エルワン・グリハレット 氏  
大和総研 調査本部 主席研究員 / JSIF 代表理事 河川 真理子 氏  
国際金融公社（IFC） ファナシナル・インスティテュション・グループ チーフ・インベストメント・オフィサー ジャン・マリー・マッセ 氏  
欧州投資銀行（EIB） ユーロ・ファンディング 副ヘッド アルド・ロマーニ 氏  
中国グリーンファイナンス委員会 副事務局長 ワン・ヤオ 氏

15:00 基調講演：低炭素経済への移行に向けたグリーンファイナンス・投資の拡大

経済協力開発機構（OECD） 事務次長 河野 正道 氏

15:15 基調講演：アジア新興国における市場の創設

アジア開発銀行 持続的開発・気候変動局 局長 兼 CCO ネシム・ジェイ・アフマド 氏

15:30 パネル・ディスカッション：社会貢献債及びサステナビリティー債市場の潮流

モデレーター：  
国際金融公社（IFC） インベスター・リレーションズ・ヘッド エッセー・デニス・オグロ 氏

パネリスト：

ノルデア サステナブル・ファイナンス ヘッド サーシャ・ベスリック 氏  
国際金融ファシリティ（IFFIm） 理事長 ルネ・カーセンティ 氏  
PRI事務局 ジャパンヘッド グローバルネットワーク&アウトリーチ 森澤 充世 氏  
国際協力機構（JICA） 財務部 市場資金課 課長 田中 賢子 氏

野村證券 デッド・キャピタル・マーケット部 ESG債担当部長 シニアオフィサー 相原 和之 氏

16:20 パネル・ディスカッション：外部評価－アジアにおける現行実務及び市場の発達

モデレーター：  
国際資本市場協会（ICMA） アジア事務所代表 ムスターク・カハシ

パネリスト：

日本総合研究所 理事 創発戦略センター/ESGリサーチセンター 足達 英一郎 氏  
ムーディーズ アジア大洋州コーポレート・バブラック・プロジェクト&インフラストラクチャー・ファイナンス マネー・デレクター ブライアン・ケーヒル 氏  
サステナリティクス 機関投資家関係担当取締役 シェームズ・ホリリック 氏  
新日本有限監査法人 気候変動・サステナビリティーサービス ハザー・マクリシュ 氏  
気候債券イニシアティブ CEO 兼共同創業者 ショーン・キードー 氏

17:10 閉会基調講演

マレーシア証券委員会 コーポレートファイナンス&インベストメンツ マネー・デレクター / ASEAN 資本市場フォーラム グリーンファイナンス・ワーキンググループ 共同議長 ユー・ジン・ウォン 氏

17:25 閉会挨拶

国際資本市場協会（ICMA） チーフ・エグゼクティブ マーティン・シエック

17:30 ネットワーキング・レセプション

19:00 閉会

### 後援

Asia Pacific Loan  
Market Association



日本投資顧問業協会

投資信託協会



日本取引所  
グループ



メディアパートナー  
Environmental  
Finance Responsible  
Investor



### スポンサー



### スポンサー



## (参考) 過去の開催実績等



“グリーンボンド及び社会貢献債市場の発展-アジアの展望”

日 時：2017年11月2日（木）

場 所：虎ノ門ヒルズ森タワー5Fホール

参加者：アジアの発行会社、銀行、証券会社、  
（機関）投資家、その他の関係機関、報道機関等  
約400名



“日本とアジアのグリーン、ソーシャル及びサステナビリティボンド市場の発展”

日 時：2019年10月9日（水）

場 所：ホテル ニューオータニ 鶴の間

参加者：日本を中心とするアジアの発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家、  
在日大使館職員、その他の関係機関、報道機関等 約700名  
（前年比約30%増）



“いかに日本の債券市場が持続可能な社会に貢献できるか”

日 時：2021年11月12日（金）

場 所：ZOOMによるウェビナー

参加者：日本を中心とするアジアの発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家、  
在日大使館職員、その他の関係機関、報道機関等  
約600名（オンライン）（前年比約20%増）



“グリーンボンド及びソーシャルボンド市場の発展-アジアの展望”

日 時：2018年12月11日（火）

場 所：ホテル ニューオータニ 鶴の間

参加者：日本を中心とするアジアの発行体、銀行、証券会社、（機関）  
投資家、在日大使館職員、その他の関係機関、報道機関等  
約550名（昨年比約40%増）



“コロナ禍において重要性を増す持続可能性に貢献する債券市場の発展  
—世界及び日本の展望”

日 時：2020年11月13日（金）

場 所：太陽生命日本橋ビル 26階 及び ZOOMによるウェビナー

参加者：日本を中心とするアジアの発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家、  
在日大使館職員、その他の関係機関、報道機関等  
約500名（うち430名オンライン）（前年比約30%減）



“サステナブルな債券による脱炭素かつ公正な社会に向けた資金調達”

日 時：2022年11月18日（金）

場 所：KABUTO ONE 及び ZOOMによるウェビナー

参加者：日本を中心とするアジアの発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家、  
在日大使館職員、その他の関係機関、報道機関等  
約850名（うち670名オンライン）（前年比約40%増）

## カンファレンスの参加者数

|                        | 2017年        | 2018年                               | 2019年                               | 2020年                                | 2021年                                | 2022年                                | 2023年                                |
|------------------------|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| セルサイド                  | 124          | 207                                 | 192                                 | 174                                  | 157                                  | 195                                  | 144                                  |
| バイサイド                  | 55           | 66                                  | 92                                  | 88                                   | 68                                   | 87                                   | 58                                   |
| 発行体（事業会社、地方公共団体、金融機関等） | 58           | 83                                  | 155                                 | 181                                  | 140                                  | 233                                  | 182                                  |
| 業界団体                   | 45           | 23                                  | 29                                  | 13                                   | 8                                    | 31                                   | 41                                   |
| 中央行政                   | 12           | 15                                  | 16                                  | 52                                   | 32                                   | 16                                   | 40                                   |
| シンクタンク                 | 10           | 18                                  | 20                                  | 13                                   | 22                                   | 34                                   | 10                                   |
| 格付機関・外部レビュアー           | 14           | 20                                  | 20                                  | 18                                   | 13                                   | 29                                   | 26                                   |
| 情報ベンダー                 | 7            | 4                                   | 14                                  | 7                                    | 5                                    | 20                                   | 29                                   |
| メディア                   | 11           | 16                                  | 33                                  | 22                                   | 15                                   | 6                                    | 4                                    |
| 駐日外国公館                 | 0            | 16                                  | 9                                   | 18                                   | 17                                   | 19                                   | 19                                   |
| その他                    | 74           | 83                                  | 110                                 | 140                                  | 132                                  | 186                                  | 190                                  |
| <b>合計</b>              | <b>410※1</b> | <b>551※1</b><br>(日本人483)<br>(外国人68) | <b>690※1</b><br>(日本人617)<br>(外国人73) | <b>726※2</b><br>(日本人420)<br>(外国人306) | <b>609※2</b><br>(日本人457)<br>(外国人152) | <b>856※2</b><br>(日本人487)<br>(外国人369) | <b>743※2</b><br>(日本人334)<br>(外国人409) |

(※1 実会場参加者ベース)

(※2 登録者ベース)

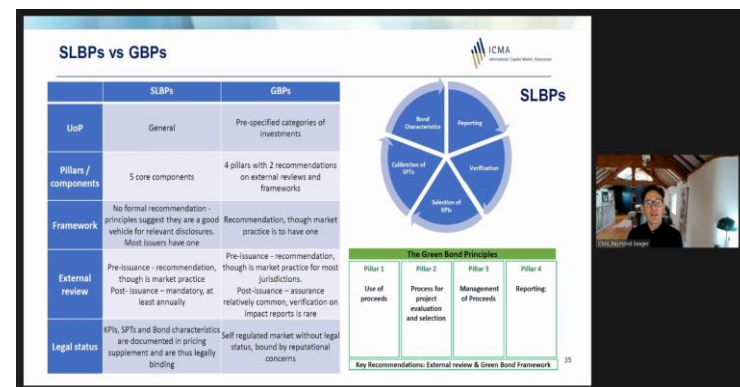
例年ICMA共催カンファレンスの前日には、主に今後グリーン／ソーシャルボンド、トランジションボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド等の発行を検討中の発行体等の実務担当者を対象に、各種原則等の策定に深く関わるICMAのスタッフが講師となり、サステナブルボンド発行にあたっての実務やグリーン／ソーシャルボンド原則のアップデート内容等についてご紹介する「Executive Training Course」を開催している。

## 2023年 トレーニングコース 概要

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日程    | 2023年10月26日（木）17時00分～19時00分（日本時間）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| タイトル  | Executive Training Course                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 会場    | ZOOMによるウェビナー（日証協オフィスから配信）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 共同主催者 | 国際資本市場協会（ICMA）、日本証券業協会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 参加費   | 無料                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| コース内容 | <p>（歓迎の挨拶） Nicholas Pfaff, Deputy CEO and Head of Sustainable Finance, ICMA; Secretary of the Green Bond Principles (GBP) and the Social Bond Principles (SBP)</p> <p>（研修コース）</p> <p>Chaoni Huang, Managing Director, Head of Sustainable Capital Markets APAC, BNP Paribas</p> <p>Asian Sustainable Bond Market Trends in 2023</p> <p>Raymond Seager, Program Coordinator, ICMA</p> <p>クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック及び各種原則等のアップデート</p> <p>サステナブルボンドに関する実務ガイド</p> <p>Q &amp; A（研修資料及び各種原則・ハンドブックは事前翻訳の上、参加者に配布）</p> |
| 参加者   | 発行体、証券会社、銀行、（機関）投資家、その他の関係機関等124名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

## 2022年 トレーニングコース 概要

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日程    | 2022年11月17日（木）17時00分～19時00分（日本時間）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 会場    | ZOOMによるウェビナー<br>（※研修資料は翻訳の上、参加者に事前配布、同時通訳あり）                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 主催者   | 国際資本市場協会（ICMA）、日本証券業協会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 参加費   | 無料                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| コース内容 | <p>（歓迎の挨拶）ICMA GB原則・SB原則事務局 副CEO サステナブルファイナンス・ヘッド <b>Nicholas Pfaff</b> 氏</p> <p>（研修コース）ICMA Program Coordinator <b>Raymond Seager</b> 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● サステナブルボンドに関する実務ガイド</li> <li>● 2022年におけるグリーン／ソーシャルボンド原則及び関連ドキュメントのアップデート</li> <li>● クライメート・トランジション・ファイナンス&amp;サステナビリティ・リンク・ボンド</li> <li>● Q&amp;A</li> </ul> |
| 参加者   | 主に事業者や地方公共団体等の発行体の他、証券会社・銀行・（機関）投資家等の市場関係者<br>（参加申込者：202名）                                                                                                                                                                                                                                                                                        |



**SLBPs vs GBPs**

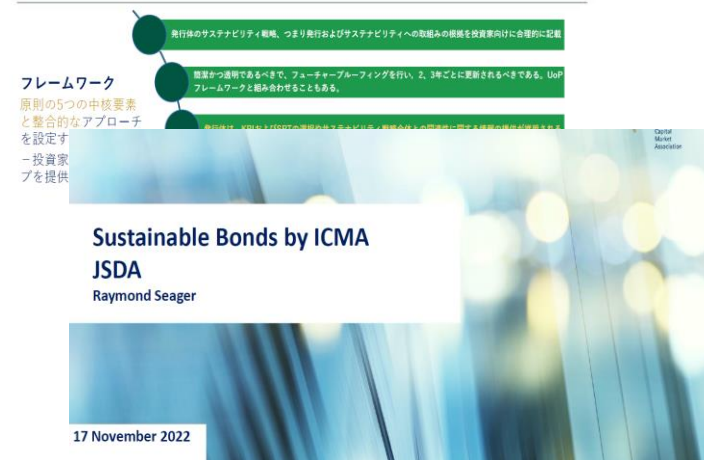
|                      | SLBPs                                                                                                                 | GBPs                                                                                                                                                                 |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| UseP                 | General                                                                                                               | Pre-specified categories of investments                                                                                                                              |
| Pillars / components | 5 core components                                                                                                     | 4 pillars with 2 recommendations on external review and frameworks                                                                                                   |
| Framework            | No formal recommendation - principles suggest they are a good vehicle for relevant disclosures. Most issuers have one | Recommendation, though market practice is to have one                                                                                                                |
| External review      | Pre-issuance - recommendation, though is market practice. Post-issuance - mandatory, at least annually                | Pre-issuance - recommendation, though is market practice for most jurisdictions. Post-issuance - assurance relatively common, verification on impact reports is rare |
| Legal status         | KPIs, SPls and Bond characteristics are documented in pricing supplement and are thus legally binding                 | Self-regulated market without legal status, bound by reputational concerns                                                                                           |

**The Green Bond Principles**

- Pillar 1: Use of proceeds
- Pillar 2: Process for project evaluation and selection
- Pillar 3: Management of proceeds
- Pillar 4: Reporting

Key Recommendations: External review & Green Bond Framework

## SLB/サステナブル・ファイナンス・フレームワーク



**Sustainable Bonds by ICMA JSDA**  
Raymond Seager

17 November 2022

発行体のサステナビリティ戦略、つまり発行およびサステナビリティへの取組みの継続を投資家向けに合理的に記載

フレームワーク

原則の5つの中核要素と整合的なアプローチを設定する一投資家を提供

ICMAは、2018年12月のICMA Green Bond Principles、2020年12月のICMA Social Bond Principles、2021年12月のICMA Sustainability Bond Principlesを基に、サステナブルボンドの発行と投資を促進するためのフレームワークを提供しています。

## 2021年 トレーニングコース 概要

|       |                                                                                   |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 日程    | 2021年11月11日（木）17時00分～19時00分（日本時間）                                                 |
| タイトル  | エグゼクティブ研修コース-Executive Training Course-                                           |
| 会場    | ZOOMによるウェビナー                                                                      |
| 主催    | 国際資本市場協会（ICMA）                                                                    |
| トレーナー | 国際資本市場協会（ICMA）<br>サステナブルファイナンス ディレクター シモーネ・ユータマーク 氏<br>プログラムコーディネーター レイモンド・シーガー 氏 |
| 参加者   | 発行体、証券会社、外部レビュアー、投資家 等 計132名                                                      |

|       |                                                                                                                                                                                                   |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 17:00 | <b>歓迎の挨拶</b><br>ICMA サステナブルファイナンス ディレクター シモーネ・ユータマーク 氏                                                                                                                                            |
| 17:05 | <b>パート1：クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック</b><br>トレーナー：ICMA サステナブルファイナンス ディレクター シモーネ・ユータマーク 氏                                                                                                          |
| 17:30 | <b>パート2：グリーン／ソーシャルボンド原則アップデート、関連ドキュメント</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン／ソーシャルボンド原則アップデート</li> <li>・関連ドキュメント</li> <li>・発行体ケーススタディ</li> </ul> トレーナー：ICMA プログラムコーディネーター レイモンド・シーガー 氏 |

## 2020年 トレーニングコース 概要

|              |                                                                                                              |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日程           | 2020年11月12日（木）16時30分～19時00分（日本時間）                                                                            |
| タイトル         | ソーシャル／サステナビリティ・リンク・ボンド<br>エグゼクティブ研修コース<br>「Social and Sustainability-Linked Bonds Executive Training Course」 |
| 会場           | ZOOMによるウェビナー                                                                                                 |
| 主催           | 国際資本市場協会（ICMA）                                                                                               |
| リード<br>トレーナー | 国際資本市場協会（ICMA）<br>市場慣行・規制政策 ディレクター<br><b>バレリー・ギョマン</b> 氏<br>サステナブルファイナンス ディレクター<br><b>シモーネ・ユータマーク</b> 氏      |
| 参加者          | 発行体、証券会社、外部レビュアー、投資家 等 計 <b>53</b> 名                                                                         |

|       |                                                                                                                              |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|       | <b>歓迎の挨拶</b>                                                                                                                 |
| 16:30 | ICMA 市場慣行・規制政策 ディレクター バレリー・ギョマン 氏<br>日本証券業協会 SDGs推進室長 森川 怜子                                                                  |
|       | <b>パート1：サステナビリティ・リンク・ボンド</b>                                                                                                 |
| 16:35 | トレーナー：<br>ICMA 市場慣行・規制政策 ディレクター バレリー・ギョマン 氏                                                                                  |
| 17:00 | <b>休憩</b>                                                                                                                    |
|       | <b>パート2：ソーシャルボンド</b>                                                                                                         |
|       | トレーナー：<br>ICMA サステナブルファイナンス ディレクター<br>シモーネ・ユータマーク 氏                                                                          |
|       | <ul style="list-style-type: none"> <li>市場概況</li> <li>ソーシャルボンド原則における4つの核</li> <li>外部評価：一般的な紹介と概要</li> </ul>                   |
| 17:10 | ING グローバルキャピタルマーケット アジア太平洋責任者 マ<br>ネーシングディレクター ヘルグ・マンケル 氏                                                                    |
|       | <ul style="list-style-type: none"> <li>ソーシャルボンドケーススタディ（COVID-19含む）及び市場展望</li> </ul>                                          |
|       | ISSコーポレートソリューション VP サステナブルファイナンスビジネス<br>スマネージャー フェドリーコー・ベッツォラット 氏                                                            |
|       | ISSコーポレートソリューション ESGコンサルタント ダマーソ・ザ<br>ガーグリア 氏                                                                                |
|       | <ul style="list-style-type: none"> <li>ソーシャルボンドのための外部評価</li> <li>ソーシャルボンドのセカンドパーティオピニオン（SPO）に関する外部評価者によるプレゼンテーション</li> </ul> |

## 2019年 トレーニングコース 概要

|              |                                                                                         |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 日程           | 2019年10月8日（火）9時30分～17時40分                                                               |
| タイトル         | グリーン・ソーシャル・サステナビリティボンド エグゼクティブ教育コース                                                     |
| 会場           | 日本証券業協会 第1・2会議室                                                                         |
| 主催           | 国際資本市場協会（ICMA：International Capital Market Association）                                 |
| リード<br>トレーナー | 国際資本市場協会（ICMA）シニアアドバイザー、欧州投資銀行（EIB）管理アドバイザー、<br>欧州委員会 テクニカル専門家グループ（EUTEG）メンバー ピーター・ムンロ氏 |
| 参加者          | 発行体、証券会社、外部レビュアー、投資家、環境省等 計43名                                                          |



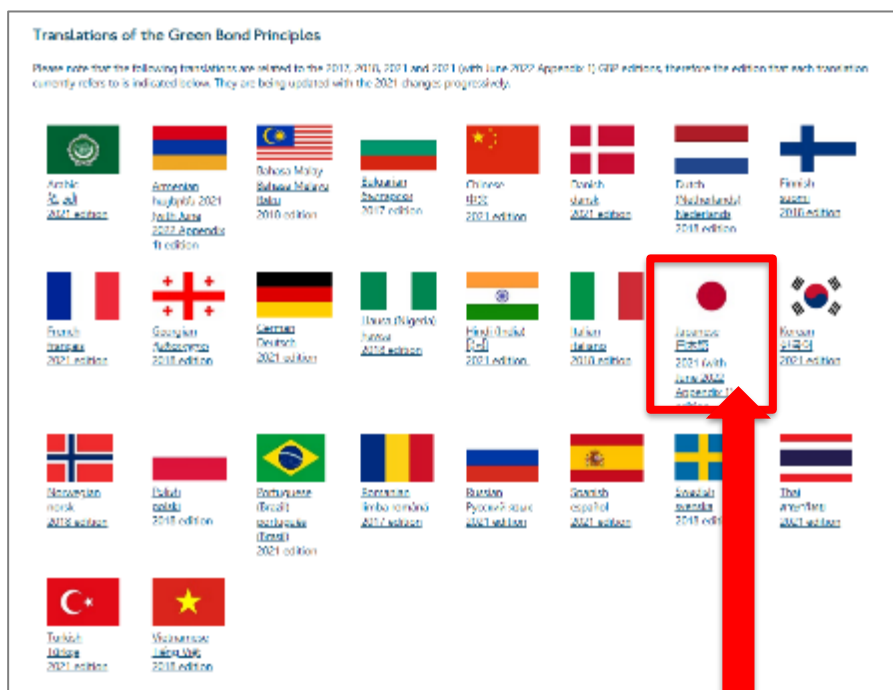
## 2018年 トレーニングコース 概要

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                     |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 日程      | 2018年12月10日（月） 9:30～17:30                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |  |
| セミナー名   | グリーンボンド入門コース                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                     |
| 会場      | 日本証券業協会 第1・2会議室                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                     |
| 主催      | 国際資本市場協会（ICMA : International Capital Market Association）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                     |
| 参加者     | 国内の発行体、証券会社、外部レビューアー、投資家、環境省 等 計48名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                     |
| スポンサー   | アムンディ・ジャパン、大和証券                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                     |
| セミナーの概要 | <p> <b>メインスピーカー：</b> ICMA ディレクター <b>ピーター・ムンロ 氏</b><br/> <b>ゲストスピーカー：</b> 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 <b>田村 良介 氏</b><br/> <b>ケーススタディ：</b> アムンディ・ジャパン、アムンディ・アセット・マネジメント、格付投資情報センター、S&amp;Pグローバル・レーティング・ジャパン、サステナリティクス         </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ICMAの主催によりグリーンボンド及びソーシャルボンドについて、主に今後発行を検討している発行体の財務担当者等を対象とした研修会を実施した。</li> <li>➤ 当該市場の現状、ICMAのグリーンボンド原則等の内容やガバナンス、投資家の動向等についての講義の後、4つの発行事例について各外部評価者より事例紹介が行われた。その後のケーススタディではグループごとに各事例についてディスカッションを行い、各参加者により活発な意見交換が行われた。</li> </ul> |                                                                                     |

# ICMA原則等に係る日本語訳の作成

- ✓ 市場関係者のICMA原則の理解に資するべく、ICMA「グリーンボンド/ソーシャルボンド/サステナビリティリンク・ボンド原則」「トランジションファイナンスハンドブック」および「インパクトレポーティングに関するガイダンス文書」の日本語訳を作成。
- ✓ 各日本語訳資料については、**ICMAウェブページに掲載**し、本協会ウェブページにリンクを掲載している。

～ICMAウェブページ画面より（グリーンボンド原則）～



ICMAウェブページに日本語訳をアップ

「グリーン/ソーシャルボンド原則」



「インパクトレポーティングガイダンス」



<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/>

## 6. 国内外の関係機関、関係団体等との連携・協力

# 関係省庁等会議体への参加等

- 金融庁や経済産業省、環境省などといった関係省庁、金融機関における各会議体に対し、委員やオブザーバーとして参加し、必要に応じて証券業界としての意見発信を実施。

| 会議名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 本協会の関与                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| ● <u>サステナブルファイナンス有識者会議（金融庁）</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | ● メンバーとして関与<br>● 第3・19回会合にて資料提出  |
| ● <u>サステナビリティ投資商品の拡充に向けたダイアログ（金融庁）</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | ● 参加者として関与                       |
| ● <u>ESG 金融ハイレベル・パネル（環境省）</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | ● 委員として関与<br>● 第1・2・4・6回会合にて資料提出 |
| ● <u>ESG 金融懇談会（環境省）</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | ● 委員として関与<br>● 第1・7回会合にて資料提出     |
| ● <u>Tokyo Green Finance Market（仮称）検討委員会（東京都）</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | ● 有識者として関与                       |
| ● <u>サステナブルファイナンス環境整備検討会（JPX）</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | ● メンバーとして関与                      |
| ● <u>インパクトコンソーシアム</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | ● 発起人及びコンソーシアム会員として関与            |
| ● <u>トランジション・ファイナンス環境整備検討会（金融庁、経済産業省、環境省）</u><br>● <u>脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会（金融庁）</u><br>● <u>ソーシャルボンド検討会議（金融庁）</u><br>● <u>インパクト投資等に関する検討会（金融庁）</u><br>● <u>脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会（金融庁）</u><br>● <u>ESG評価・データ提供機関等に係る専門分科会（金融庁）</u><br>● <u>官民でトランジション・ファイナンスを推進するためのファイナンスド・エミッションに関するサブワーキング（経済産業省）</u><br>● <u>産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会（経済産業省）</u><br>● <u>平成28年度 グリーンボンドに関する検討会（環境省）</u><br>● <u>令和元年度グリーンボンド・グリーンローン等に関する検討会（環境省）</u><br>● <u>令和3年度～グリーンファイナンスに関する検討会（環境省）</u> | ● オブザーバーとして参加                    |

- ・アジア証券人フォーラム（ASF）は、1995年にアジア・大洋州地域における証券界の意見及び情報交換、証券市場の発展と経済成長への寄与を目的として本協会の提唱により設立され、現在、同地域における証券自主規制団体及び業界団体の27機関が参加している。
- ・2018年11月、本協会の提唱に基づき、ASFとしてSDGsの達成に貢献する意思を明示することを主眼に、ASFメンバーの賛同を得て「SDGsに関するバリ宣言」を採択した。

## SDGsに関するバリ宣言

2018年11月2日採択 於バリ インドネシア（仮訳）

アジア太平洋地域は、世界人口の半数以上を占め、高い経済成長を達成又は維持し、世界経済を牽引する役割を担っている。同地域はまた、世界の最貧困人口の半数以上を占め、急速な産業化と社会構造の変化により、社会及び環境における困難に直面している。アジア太平洋地域における社会、経済、及び環境問題に対処することは、結果として同地域のみならず世界全体の持続可能な開発に寄与するものである。

証券業界は国際連合が示す持続可能な開発目標の達成のために必要な資金を効率的に配分する上で大きな役割を果たすことが期待されている。これらの状況に鑑み、

我々アジア証券人フォーラムのメンバーは、アジア太平洋地域の証券業界間で意見及び情報を交換し、同地域の証券市場の発展と経済成長に資するという設立の目的を想起し、世界で最も急速に成長を遂げている地域の証券市場を擁し、相当の地理的範囲と人口を占めるメンバー機関の拡大を反映し、この地域の証券業界が国際連合の持続可能な開発目標（SDGs）の達成のために重要な役割を果たすことができることを認識し、ここに、以下の事項に取り組むことを宣言する。

関係規制当局及び他のステークホルダーと協力し、前述の目標の達成に貢献できる金融・証券市場の発展と維持を促進し、グリーン及びソーシャルボンド原則やサステナビリティボンド・ガイドラインのように、グローバルな資本市場で広範に実践される、SDGsに貢献するイニシアチブを歓迎・支持し、メンバー間における協力を促進し、この分野において我々が情報、知見、経験を共有できるプラットフォームとしての機能を強化する。

# アジア証券人フォーラム（ASF）における取り組み



## ASFメンバー機関（27機関）

| 国・地域     | 機関名                                            |
|----------|------------------------------------------------|
| アジア      | アジア証券業金融市場協会（ASIFMA）、国際資本市場協会（ICMA）アジア太平洋地域事務所 |
| 豪州       | 豪州金融市場協会（AFMA）、証券・金融助言業協会（SAFAA）               |
| 中国       | 中国証券業協会（SAC）                                   |
| 台湾       | 台湾証券業協会（CTSA）                                  |
| 香港       | 香港証券業協会（HKSA）                                  |
| インド      | インド証券取引所参加者協会（ANMI）、ボンベイ証券取引所参加者協会（BBF）        |
| インドネシア   | インドネシア証券業協会（APEI）                              |
| イラン      | イラン証券取引仲介者協会（ISEBA）、イラン機関投資家協会（IIIA）           |
| 日本       | 日本証券業協会（JSDA）                                  |
| 韓国       | 韓国金融投資協会（KOFIA）                                |
| マレーシア    | マレーシア証券業協会（ASCM）                               |
| モンゴル     | モンゴル証券業協会（MASD）                                |
| ニュージーランド | ニュージーランド金融市場協会（NZFMA）                          |
| フィリピン    | フィリピン証券業協会（PASBDI）                             |
| ロシア      | ロシア全国金融協会（NFA）                                 |
| シンガポール   | シンガポール証券業協会（SAS）                               |
| スリランカ    | コロンボ証券仲介者協会（CSBA）                              |
| タイ       | タイ証券業協会（ASCO）、タイ債券市場協会（ThaiBMA）                |
| トルコ      | トルコ資本市場協会（TCMA）                                |
| ウズベキスタン  | ウズベキスタン投資機関協会（NAII）                            |
| ベトナム     | ベトナム証券業協会（VASB）、ベトナム債券市場協会（VBMA）               |

## ・SDGs サーベイ 2020

2020年、ASFメンバー機関各機関のメンバーにおけるSDGsに係る取り組みについてのサーベイを実施した。  
サーベイの結果、ASFメンバー25機関のうち、17機関がSDGsに係る取り組みを実施していることが分かった。

### サーベイ報告書 表紙



### 事例紹介例



### 2020年度のサーベイの目的

ASFメンバー各機関等におけるSDGsに係る取り組みを紹介し合い、  
グッドプラクティスを共有し、各機関のSDGsに係る今後の取組みに役立て、  
ASFとしてSDGsを推進していく。

## ・ASFトランジション・ファイナンス・スタディグループ

ASF内に「ASFトランジション・ファイナンス・スタディグループ」を設置することを本協会が提唱し、2021年12月開催のASF年次総会において承認されている。

### 1. 背景

2021年11月に英国グラスゴーで開催されたCOP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）以降、気候変動への対応に関する議論が世界的に更に活発に行われ、カーボンニュートラル（脱炭素社会）への移行（トランジション）が一層注目を集めている。

他方、カーボンニュートラルの実現には、各国の事情が大きく異なり、全世界、全産業が一足飛びに脱炭素社会に適合することは困難である。このため、着実に脱炭素化に向かうためには、トランジション・ファイナンスが非常に重要となるところ、アジアにおいては化石燃料依存度が高く今後トランジション・ファイナンスに対する需要は一層増すものと思慮される。

### 2. 目的

上記のとおり、今後アジアで議論が活発化することが予想されるトランジション・ファイナンスに関しASEAN等における取組のフォローやASFメンバー間における情報共有・情報交換を当初の目的とする。

# TCFD（気候関連財務情報タスクフォース）への賛同

金融安定理事会（FSB）が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース（The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」（以下「TCFD」）では、企業に対して、気候変動がもたらす「リスク」及び「機会」の財務的影響を把握し、開示することを提言している。かねてより企業によるSDGs関連の情報開示を重視していた本協会は、2019年2月、TCFDの提言に対し賛同の意を表明。表明については本協会HPにても公開している。

## TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）について

### TCFDへの賛同

金融安定理事会（FSB）が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース（The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」（以下「TCFD」）では、企業に対して、気候変動がもたらす「リスク」及び「機会」の財務的影響を把握し、開示することを提言しています。

かねてより企業によるSDGs関連の情報開示を重視していた日証協は、2019年2月、TCFDの提言に対し賛同の意を表明しました。

今後も、TCFD提言に基づいた取組みの推進を支援することにより、より一層SDGsの貢献に努めていきます。

### TCFDとは

金融安定理事会（FSB）が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は、企業に対して、気候変動がもたらす「リスク」及び「機会」の財務的影響を把握し、開示することを提言しています。

企業の気候変動を含むSDGs関連の情報開示の重要性が高まる中で、本協会は、TCFDの提言に賛同の意を表明しました。

今後、TCFD関連の情報収集及び会員証券会社への情報提供に努めるとともに、提言に基づいた取組みの推進を支援していく方針です。

# FT との共催によるアジア向けサステナブルファイナンスイベント



## 1. イベント開催の経緯

- 本協会では、2021年度における重点施策の一つとして「サステナブルファイナンスの推進に向けた取組み」を掲げており、また、この取組みを進展させるために国内外の市場関係者や関係機関等幅広いステークホルダーとの連携強化に努めている。
- その一環として、2022年3月、アジアにおける持続可能な経済へのトランジションと金融資本市場の役割に焦点を当てたオンラインイベントをフィナンシャル・タイムズ（FT）と共催した。イベントの概要は以下のとおり。

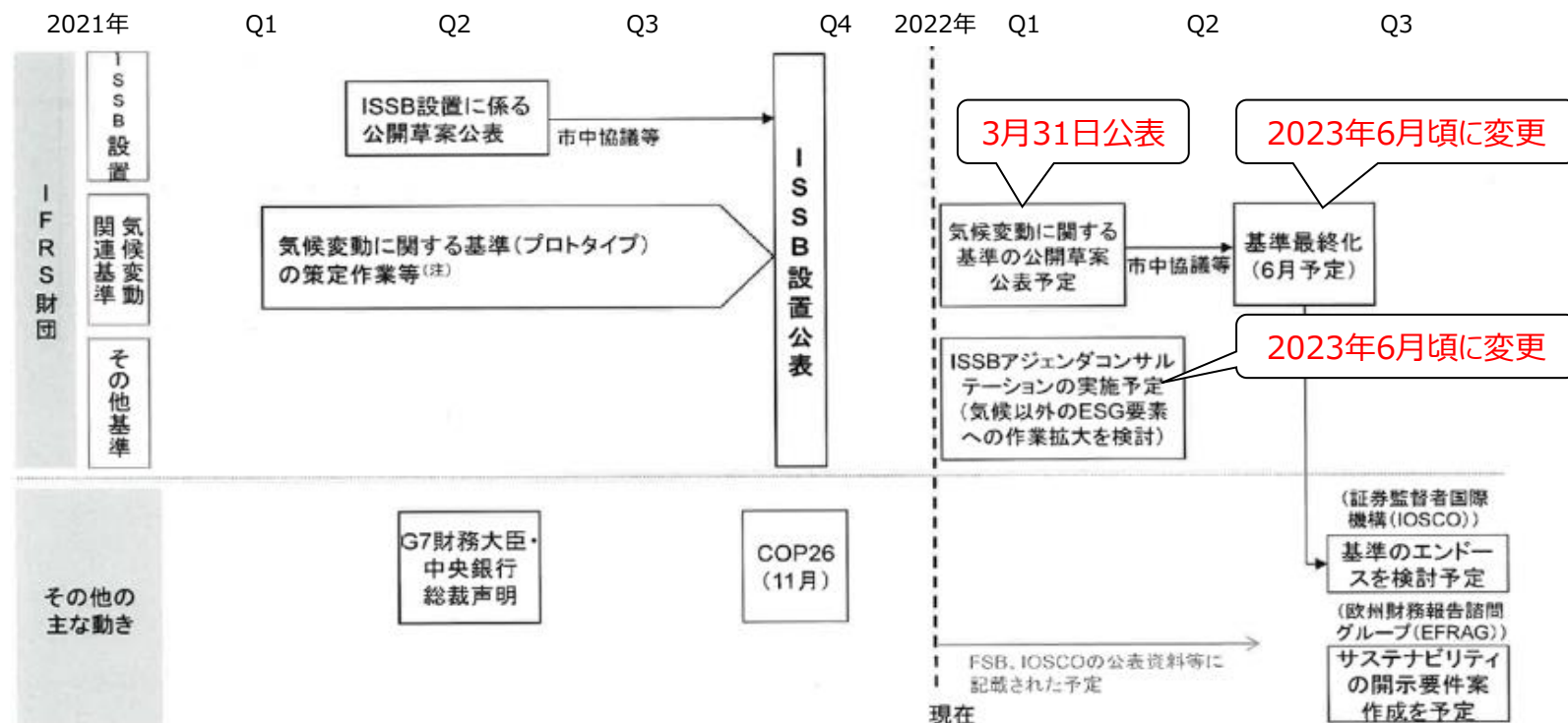
## 2. イベントの概要

|         |                                                                                                                                                                                                          |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イベントの名称 | <b>Funding Asia's Transition to a Green Economy</b><br><b>- Facilitating sustainable transformation through targeted investment -</b><br>仮訳：アジアにおけるグリーンエコノミー移行に向けた資金調達<br>－ターゲット・インベストメントを通じた持続可能な変革の推進－ |
| 開催日時    | 2022年3月29日（火） 日本時間15時（トルコ 9時／ニュージーランド 19時）                                                                                                                                                               |
| 主催機関    | FT及び日本証券業協会の共催                                                                                                                                                                                           |
| 主な対象    | 海外の市場関係者（特にアジアの証券会社や投資家）                                                                                                                                                                                 |
| 視聴者数    | 730名（登録者ベース。うち、369名がライブ配信を視聴。）                                                                                                                                                                           |

# ＜関連事業＞ 国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）への提言

- ✓ IFRS財団は、2021年11月に国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）を設立し、2022年3月31日に気候関連開示プロトタイプ等を基礎とした気候関連開示基準等の公開草案を公表
- ✓ これを受け、日証協では、**2022年1月に「サステナビリティ基準ワーキング・グループ」**設置し、同公開草案に対する証券業界としての意見発信について検討し、**2022年7月29日付で、ISSB・サステナビリティ基準委員会（SSBJ）に意見書を提出**

## IFRS財団のサステナビリティ基準策定のスケジュール



（注）IFRS財団の作業部会は、サステナビリティ報告に係る民間基準設定5団体が2020年12月に公表した基準をベースとして考慮。民間基準設定5団体は、CDP、CDSB（気候変動開示基準委員会）、GRI（グローバル・レポート・イニシアチブ）、IIRC（国際統合報告評議会）、SASB（サステナビリティ会計基準審議会）を指す  
（出所）IOSCO「企業のサステナビリティ開示に関する報告書」（2021年6月）等

## 7. 大学との連携・協力（大学とのSDGsに関するパートナーシップ）

# 大学とのSDGsに関する連携事業（実績抜粋）



- 日証協では、これまでに東京大学・京都大学・早稲田大学とそれぞれSDGsをテーマとして取り上げたイベントを共催
- イベントの共催以外にも京都アカデミアウィーク2022などへの協賛を通じた連携も実施

| 日時                            | 連携大学         | イベントタイトル                                            | 開催形式                                          | 参加実績<br>(会場参加者数 + オンライン視聴数) |
|-------------------------------|--------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------|
| 2020年12月15日（火）<br>18:00～20:00 | 東京大学         | 知とビジネスのイノベーション<br>～未来の選択～                           | オンライン配信<br>(登壇者のみ渋谷スクランブルスクエア15階 SHIBUYA QWS) | 約5,400名                     |
| 2021年1月15日（金）<br>10:30～12:00  | 東京大学         | 大学債／ソーシャルボンド カンファレンス<br>～初の大学債、発行の意義とSDGsへの貢献～      | オンライン配信<br>(登壇者のみ太陽生命日本橋ビル26階)                | 280名                        |
| 2021年9月6日（月）<br>18:00～20:00   | 京都大学         | カーボン・ニュートラル実現のためのサステナブルファイナンス<br>ーファイナンスが支える持続可能社会ー | オンライン配信                                       | 527名                        |
| 2022年1月20日（木）<br>18:00～19:30  | 東京大学         | カーボンプライシングと市場機能の可能性探求                               | オンライン配信                                       | 約4,000名                     |
| 2022年6月20日（月）<br>14:00～16:30  | 京都大学         | 金融リテラシーが未来を拓く2022<br>～シン・金融教育元年を迎えて～                | オンライン配信                                       | 518名                        |
| 2022年10月18日（火）<br>18:30～20:00 | 京都大学他<br>(※) | 京都アカデミアウィーク2022<br>「金融の力で支える持続可能な社会 ～SDGsとESG投資～」   | 新丸の内ビルディング10階<br>オンライン配信                      | 84名                         |
| 2022年12月2日（金）<br>17:00～18:40  | 早稲田大学        | 「研究」×「行政」×「経済」の結末<br>～脱炭素社会の実現に向けて～                 | 早稲田大学国際会議場<br>オンライン配信                         | 約2,600名                     |
| 2023年4月19日（水）<br>18:00～19:30  | 東京大学         | 日本のカーボンニュートラル実現に向けた道筋を考える                           | 東京ミッドタウン八重洲カンファレンス<br>大会議室<br>オンライン配信         | 約3,900名                     |

※ 京都9大学（京都外国語大学、京都光華女子大学、京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学、京都女子大学、京都精華大学、京都美術工芸大学、同志社女子大学、京都大学）の連携による「京都アカデミアウィーク2022」に対する協賛により、講演を実施

# 大学とのソーシャルファイナンスに関する連携事業 (事例抜粋)

東京大学と日本証券業協会の共催により、大学債（東京大学FSI債）の社会的意義、大学の資金調達手段としての債券の役割、大学債のソーシャル性・SDGsへの整合性、ソーシャルボンドの現状と課題等といった内容をテーマにしたカンファレンスをオンライン開催した。

|         |                                                                |
|---------|----------------------------------------------------------------|
| 日程      | 2021年1月15日（金）<br>10時30分 ～ 12時00分                               |
| タイトル    | 東京大学×日本証券業協会<br>大学債／ソーシャルボンド カンファレンス<br>～初の大学債、発行の意義とSDGsへの貢献～ |
| 場所      | オンライン開催                                                        |
| 主な参加対象者 | 全国の大学関係者（国公立大学 財務部長、社会連携担当）、学生、証券関係者等                          |
| 参加者数    | 280名（参加申込300名）                                                 |

東京大学 × 日本証券業協会

大学債／ソーシャルボンドカンファレンス

初の大学債  
発行の意義と  
SDGsへの貢献

東京大学が2020年10月、東京大学FSI債をソーシャルボンドとして200億円発行しました。2020年のソーシャルボンド国内公募発行額は、8,000億円を超え、2019年発行額を大きく上回るなど、本国ソーシャルボンド市場は広がりを見せつつあります。

そこで今回、東京大学と日本証券業協会の共催により、大学債（東京大学FSI債）の社会的意義、大学の資金調達手段としての債券の役割、大学債のソーシャル性・SDGsへの整合性、ソーシャルボンドの現状と課題等といった内容をテーマにしたカンファレンスを開催します。

<プログラム>

10:30 歓迎・開会挨拶

10:40 基調講演・講演

東京大学FSI債発行の意義と発行への道のり

SDGs債 特にソーシャルボンドの意義

11:00 パネルディスカッション

モデレーター

日本証券業協会 特別顧問 川村 雄介

パネリスト

- ・東京大学 副総長（財務制度改革、資金・資産運用） 平野 浩之氏
- ・株式会社日本格付研究所 サステナブル・ファイナンス評価部長 テーフ・サステナブルファイナンスアナリスト 梶原 敦子氏
- ・文部科学省 高等教育局 格付室（命）高等教育用大学格付室 生田 知子氏
- ・大和証券株式会社 デット・キャピタルマーケット部 オリジネーション課 米上 広成氏

30min ディスカッション 30min 質疑応答

日付

2021年1月15日(金)

時間

10:30 ▶ 12:00

方式

オンライン

URL

<https://webform.adm.u-tokyo.ac.jp/Forms/1605684760/>

主催

参加登録はこちら

※予告なく記載内容は変更される場合があります。  
※新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑み、オンラインのみの開催といたします。

65

# 大学とのグリーンファイナンスに関する連携事業 (事例抜粋)

カーボン・ニュートラルに向けた取組みと、持続可能な社会を実現するための金融「サステナブルファイナンス」の必要性に焦点を当て、様々なステークホルダーが独自の視点に立ち、多面的に論じることを目的としたシンポジウムを以下のとおり、京都大学との共催により、開催した。

|         |                                                                                               |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日程      | 2021年9月6日(月)<br>18時 ~ 20時                                                                     |
| タイトル    | 京都大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム<br>カーボン・ニュートラル実現のための<br>サステナブルファイナンス<br>ーファイナンスが支える持続可能社会ー            |
| 場所      | 京都大学国際科学イノベーション棟 5階<br>及び ZOOMとYouTube Liveによる配信<br>※当日は新型コロナウイルス感染症拡大のため、登壇者も含めてオンライン形式により開催 |
| 主な参加対象者 | 大学生、社会人、大学関係者、証券市場関係者 等                                                                       |
| 参加者数    | ZOOM 及び YouTube Live<br>合計527名(視聴数ベース)                                                        |

京都大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム

## カーボン・ニュートラル実現のための サステナブルファイナンス ーファイナンスが支える持続可能社会ー

「地球社会の調和ある共存」を基本理念とする京都大学と「SDGs達成に向けた取組み」を重要課題と位置付けている日本証券業協会は、喫緊の課題であるカーボン・ニュートラルに向け不可欠なサステナブルファイナンスについて考えるシンポジウムを、2021年9月6日(月)に開催いたします。

2050年カーボン・ニュートラルを実現するためには、蓄電池やCO2回収などの技術的ブレークスルーはもちろんのこと、それを支えるファイナンスにも、重要な役割が期待されています。実際、国際エネルギー機関(IEA)によれば、パリ協定の目標達成に向けては、2040年までに世界で最大8,000兆円の投資が必要と試算されています。

本シンポジウムでは、持続可能な社会を実現するための金融「サステナブルファイナンス」の必要性に焦点を当て、様々なステークホルダーが独自の視点に立ち、多面的に論じます。是非ご参加ください。

**日時** 2021/9/6(月)  
18:00~20:00

**方式** ハイブリッド  
(状況によっては、オンラインのみとなる場合があります。)

**場所** 京都大学  
国際科学イノベーション棟  
5F シンポジウムホール

**定員** ①オンラインでの参加:500名  
②会場での参加:90名(会場定員の1/3)

**参加費** 無料

**詳細・申込** <https://www.kyodai-original.co.jp/?p=12519>

**申込期限** 9月3日(金) 正午

浅澤 健氏  
コモンズ投資株式会社  
取締役会長  
シブサ・アンド・カンパニー株式会社  
代表取締役

伊井 幸恵氏  
みずほ証券株式会社  
サステナブル・投資部  
サステナブル・投資  
開発室長

小山 勝弘氏  
大和ハウス工業株式会社  
技術開発本部  
環境部長

楠美 公氏  
京都大学イノベーション  
キャピタル株式会社  
代表取締役

永田 綾氏  
京都府  
環境政策局  
地球温暖化対策室  
エネルギー政策部長

加藤 康之  
京都大学  
経済学大学院  
客員教授

平瀬 隼司氏  
サステナブル・ラボ  
株式会社  
代表取締役

金村 宗  
京都大学大学院  
経済学大学院  
准教授

京都大学 JSDA 日本証券業協会 お問合せ 京大オリジナル株式会社 コンサルティング事業部  
TEL: 075-753-7765 E-mail: event1@kyodai-original.co.jp

# 大学とのグリーンファイナンスに関する連携事業 (事例抜粋)

カーボンニュートラルの実現のため、気候変動問題と経済・社会的課題の同時解決を目指す経済的手法として、温室効果ガスの費用を可視化する点で注目を集めるカーボンプライシングを取り上げ、市場機能を通じた価格シグナルについて、クレジット取引、排出量取引や金融商品等といった様々な観点から、市場機能の可能性、果たすべき役割を探究するシンポジウムを東京大学と共催で開催した。

|         |                                                                |
|---------|----------------------------------------------------------------|
| 日程      | 2022年1月20日（木）<br>18時 ～ 19時30分                                  |
| タイトル    | 東京大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム<br>カーボンプライシングと市場機能の可能性探究               |
| 場所      | 東京大学 伊藤謝恩ホール 及び ZOOMによる配信<br>※本会場には新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ登壇者のみが来場 |
| 主な参加対象者 | 市場関係者、学生 等                                                     |
| 参加者数    | ZOOM 及び ニコニコ生放送<br>合計4,000名（視聴回数ベース）                           |



**東京大学 × 日本証券業協会**

カーボンニュートラル実現のため、気候変動問題と経済・社会的課題の同時解決を目指す経済的手法として、温室効果ガス費用を可視化する点で注目を集めるカーボンプライシング、市場機能を通じた価格シグナル形成について、クレジット取引、排出量取引や金融商品等といった様々な観点から、市場機能の可能性、果たすべき役割等を探究する機会としたい。

**SDGsシンポジウム**  
**カーボンプライシングと市場機能の可能性探究**

**2022.1/20 THU**  
18:00-19:30  
東京大学構内 伊藤謝恩ホール 又は オンライン  
文京区本郷7-3-1 伊藤謝恩ホール 地下2階（会場定員100名）

**プログラム** シンポジウム総時：90分

17:30 開場・受付開始  
18:00 主催者開会挨拶  
東京大学 執行役・副学長 社会連携本部長 津田 敦 氏  
18:10 基調講演  
カーボンプライシングとは  
東京大学 公共政策大学院 院長 大橋 弘 氏  
18:30 パネルディスカッション  
カーボンプライシングにおける市場機能の可能性と役割の探究  
モデレーター 東京大学 大学院経済学研究科 教授 柳川 範之 氏  
19:15 質疑応答  
モデレーター、パネリストに対する質疑応答  
19:30 終了

**パネリスト**  
元 野村證券 環境・社会・ESG部 部長 柳川 文博 氏  
経済産業省 産業技術環境局 環境経済室長 堀川 文博 氏  
ソシエテ・ジェネラル証券 代表取締役社長 島本 幸治 氏

主催  
東京大学 The University of Tokyo  
FSI  
JSDA Japan Securities Dealers Association

<https://webform.adm.u-tokyo.ac.jp/forms/share0120sympo/>

※予告なく記載内容は変更される場合があります。  
※開場・参加登録は定員（100名）に達した場合、オンラインによる参加をお願いする場合があります。  
※新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑み、オンラインのみの開催とする場合があります。

SDGs債

とう し 2024年

10/4は 証券投資の日

JSDA

|             |                                                                |
|-------------|----------------------------------------------------------------|
| 日程          | 2022年12月2日（金）<br>17時 ～ 18時40分                                  |
| タイトル        | 早稲田大学×日本証券業協会SDGsシンポジウム<br>「研究」×「行政」×「経済」の結束<br>～脱炭素社会の実現に向けて～ |
| 場所          | 早稲田大学国際会議場及びZOOMによる配信                                          |
| 主な<br>参加対象者 | 大学生、大学関係者、証券市場関係者 等                                            |
| 参加者数        | 会場、ZOOM及びニコニコ生放送<br>合計 約2,600名（視聴数ベース）                         |

[illegible]

# 大学とのグリーンファイナンスに関する連携事業 (事例抜粋)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、現在打ち出されている施策だけではなく、さらに対策を強化する必要性が訴えられている中、政策・技術開発・金融それぞれの観点から現状を見つめ、日本のカーボンニュートラル実現のために何が求められているのかを考えることを目的としたシンポジウムを、東京大学との共催により、ハイブリッド方式にて開催した。

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日時      | 2023年4月19日（水）18時00分～19時30分                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| タイトル    | 東京大学×日本証券業協会SDGsシンポジウム<br>日本のカーボンニュートラル実現に向けた道筋を考える                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 場所      | 東京ミッドタウン八重洲カンファレンス大会議室及びZOOMによる配信                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 登壇者     | <ul style="list-style-type: none"> <li>東京大学 未来ビジョン研究センター 准教授 杉山昌広氏</li> <li>東京大学 大学院新領域創成科学研究科<br/>サステナブル社会デザインセンター センター長・教授 亀山康子氏</li> <li>経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 環境経済室<br/>環境金融企画調整官 井上峰人氏</li> <li>国立開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構<br/>グリーンイノベーション基金事業統括室 主査 木場篤彦氏</li> <li>大和証券グループ本社 経営企画部 サステナビリティ推進室長<br/>川那部留理子氏</li> </ul> |
| 主な参加対象者 | 大学関係者、市場関係者 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 参加者数    | 会場、ZOOM及びニコニコ生放送 合計 約3,900名（視聴数ベース）                                                                                                                                                                                                                                                                                      |



東京大学 × 日本証券業協会

地球温暖化が着実に進行する中、我が国を含む世界各国が2050年カーボンニュートラルの実現に向けた動きを活発化させている。しかし、現在打ち出されている施策だけでは目標を達成できず、さらなる対策強化の必要性が求められている。本シンポジウムでは、政策、技術開発、金融のそれぞれの観点から現状と課題を見つめ、日本のカーボンニュートラル実現のために何が求められているのかを考える機会としたい。

SDGsシンポジウム  
日本のカーボンニュートラル  
実現に向けた道筋を考える

開催日程  
2023  
4.19 (水) 18:00-19:30

開催方法  
東京ミッドタウン八重洲カンファレンス(4F大会議室)  
又はオンライン(ZOOMウェビナー)  
東京都中央区八重洲二丁目2番1号 (会場定員100名)

プログラム

18:00  
主催者開会挨拶  
東京大学 理事・副学長 津田 敦 氏

18:10-18:30  
基調講演  
カーボンニュートラル実現に向けたシナリオ分析がもたらすもの  
東京大学 未来ビジョン研究センター 准教授 杉山 昌広 氏  
東京大学 大学院新領域創成科学研究科 サステナブル社会デザインセンター センター長・教授 亀山 康子 氏  
経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 環境経済室 環境金融企画調整官 井上 峰人 氏  
国立開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 グリーンイノベーション基金事業統括室 主査 木場 篤彦 氏  
株式会社大和証券グループ本社 経営企画部 サステナビリティ推進室長 川那部 留理子 氏

18:30-19:20  
パネリストディスカッション  
日本のカーボンニュートラルに向けた道筋を考える  
モデレーター  
東京大学 大学院新領域創成科学研究科 教授 亀山 康子 氏  
サステナブル社会デザインセンター センター長・教授 井上 峰人 氏  
1950年より設立された日本経済団体連合会(経団連)は、2023年3月より環境、社会、経済の3つの分野で、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取り組みを推進している。

19:20-19:30  
質疑応答  
モデレーター、パネリストに対する質疑応答

参加登録(無料)はこちら  
・参加費は全くなく、定員に達した場合は、オンラインによる参加となります。  
・会場参加定員は100名です。  
・会場参加定員が定員(100名)に達した場合は、オンラインによる参加となります。  
<https://webform.adm.u-tokyo.ac.jp/Forms/sympo0419/>

東京大学  
The University of Tokyo

FSI  
Financial Stability Institute

JSDA  
Japan Securities Dealers Association

## 8. 個人投資家等を対象としたサステナブルファイナンス（SDGs債）の取組み

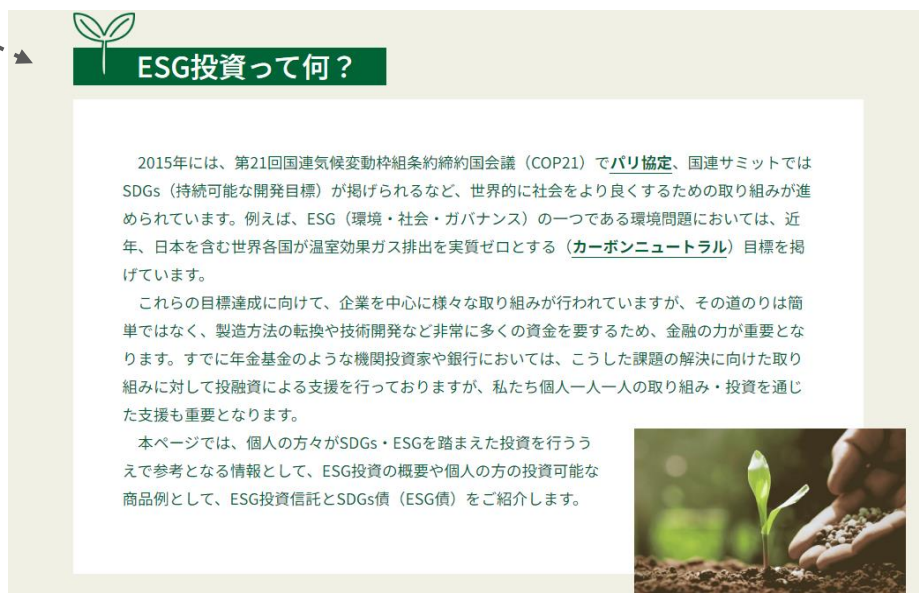
# 個人を主な対象とするSDGs・ESG解説ページの公開

- ✓ 本協会の「個人投資家の証券投資に関する意識調査」において、ESG投資の内容を認知している者は、約3割であり、ESG投資の内容を知らない、そもそもESG投資を知らない、といった個人投資家が7割近くを占めている結果であった
- ✓ 証券業界として、幅広い投資家層へのサステナブルファイナンスの浸透を図るべく、個人投資家を主な対象としたSDGs・ESG（投資）に関する基礎的な情報について解説を行うウェブページ「SDGs・ESGのいろは～証券投資でより良い世界を～」を開設

## <掲載項目>

- SDGsって何？
- ESG投資って何？
- ESGに関連した投資商品
- ESG投資に関する動画コンテンツ
- もっと知りたいあなたへ

## <バナー>



# インパクト測定ツール情報サイトの公開

- ✓ 社会的又は環境的な変化や効果を投資判断に包摂するインパクト投資により生じるインパクトを測定・マネジメントすること（Impact Measurement and Management : IMM）の重要性が増しており、複数のイニシアティブにより、インパクトを測定するためのツール類が策定・公表されている。
- ✓ このうち、代表的なツールとして、Impact Frontiersが提供する「5 Dimensions of Impact」及びGIIN（the Global Impact Investing Network）が提供する「IRIS+」の概要、使用方法等についての情報サイトを開設

## インパクトとは

インパクトとは、事業や活動の結果として生じた、社会的または環境的な変化や効果のこと（注1）。インパクト投資においては、投資活動の結果として生じた社会的または環境的な変化や効果を測定・マネジメントすること（注2）。

インパクト投資とは、社会的または環境的な変化や効果を測定・マネジメントすること（注2）。

主にインパクトの測定は、インパクトファクター（注3）を用いて行われます。インパクトファクターとは、インパクトを測定するための指標のこと（注4）。

（注1）また、Impact Frontiersが提供する「5 Dimensions of Impact」の概要、使用方法等についての情報サイトを開設。

（注2）また、Impact Frontiersが提供する「5 Dimensions of Impact」の概要、使用方法等についての情報サイトを開設。



### （1）指標の選択

IRIS+で示される17の指標の中から、発現を目指すインパクトのカテゴリーまたは解決に寄与しようとするSDGsの目標を選択します。選択にあたっては、1つずつしか選択できません。

### （2）（3）テーマと戦略の選択

次にテーマと戦略を選択します。例えば、以下では、「エネルギー」の指標を選択したのち、「エネルギーへのアクセス」というテーマを選択した場合に表示される戦略を示しています。

ここでは、「小規模エネルギー源における有害廃棄物の削減」という戦略を選択しています。

### 図表 各指標のテーマ一覧



#### 農産

- ・食料安全性・小規模農業
- ・持続可能な農業



#### 空気質

- ・綺麗な空気



#### 生物多様性&エコシステム

- ・生物多様性とエコシステムの保護



#### 気候

- ・気候変動の軽減
- ・気候の回復力と適応性



#### ダイバーシティ&インクルージョン

- ・ジェンダーレズ



#### 教育

- ・質の高い教育へのアクセス

## <参考> 個人向け「GX経済移行債」発行提言



- 政府は、22年6月7日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針）」及び23年2月10日閣議決定の「GX実現に向けた基本方針」において、「GX経済移行債」の発行について明記。
- 日証協では、2022年7月20日付けで「中間層の資産所得拡大に向けて～資産所得倍増プランへの提言～」を公表し、その中で、「**GX経済移行債を個人向けにも発行すること**」を提言の一つとして掲げている。

### 日本証券業協会「中間層の資産所得拡大に向けて ～資産所得倍増プランへの提言～」（2022年7月20日公表）抜粋

#### 2050年カーボンニュートラル（GX）という社会課題を国民が債券投資で応援する基盤作り

- 今般、我が国が、GX促進のための支援資金を可及的速やかに先行して調達し、今後10年間に150兆円超の投資を実現するための十分な規模の政府資金を「GX経済移行債（仮称）」により調達することは、民間セクターや市場に政府のコミットメントを明確にするうえで有効な施策である。
- ソブリンSDGs債の発行は、グリーン国際金融ハブとしての地位向上にも寄与するとみられる。
- **「GX経済移行債（仮称）」の創設にあたっては、下記の理由から、個人向けにも発行することが望まれる。**
- 「GX経済移行債（仮称）」を個人向けに発行することで、国としては満期保有を前提とした安定的な投資家に消化できるとともに、商品性を工夫することにより、国民は安定的な資産所得（金利）を得られる。同時に、2050年カーボンニュートラルに向けて、国民が債券投資で応援できる基盤づくりができ、国民のGX（ひいてはSDGs）に対する意識の醸成効果も期待できると考えられる。

#### 個人向け「GX経済移行債（仮称）」の意義

- 満期保有を前提とした安定的な個人投資家への訴求
- 貯蓄者への投資手段の1つとなり得る金融商品の提供
- 国民に対する気候変動対策のPR、国民のSDGsに対する意識の醸成
- 個人向けのサステナブル関連の金融商品の幅が拡大し、グリーン国際金融ハブとしての地位向上に寄与
- 例えば利率がインフレ率に連動するなどの商品設計により、インフレ対応の一助に寄与する可能性